

単年度用

R6決算用

事業番号	54 - 23 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
事 業 名	事務局関係費2						担当課	学校教育課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	学務係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務		○	法定受託事務		事業開始年度		昭和46年度	
根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行規則、富津市特別支援教育指導員設置要綱								
実施の背景	●来客への対応、教育環境の整備、給食の配膳等、教職員だけでは対応できない業務を補うため用務員を配置した。 ●普通学級に特別な支援を必要とする児童・生徒が在籍しており、担任だけでは対応しきれない状況がある。学校生活上の介助や学習指導上の支援等を行い、一人ひとりの教育を保証するために配置した。 ●小中学校の教科書の改訂は4年に一度又は学習指導要領改訂時に行われるため、指導する教師の教科用図書の整備が必要となる。								
目 的	●用務員を全校配置することにより、学校環境の整備や維持向上に努める。 ●様々な発達障害により、学校生活や学習上の困難を持つ児童・生徒に対し、学校生活上の介助や学習指導上の支援等を行い、一人ひとりの教育を保証し、個性や創造性を発揮し自立して生きていくことができる力を育む。 ●教師用の指導書は、指導方法のヒントや補助資料が多数掲載されており、それぞれの教科で充実した質の高い授業を展開することにより、児童・生徒の学力向上を図る。								
事業概要	対 象	市立小・中学校に就学する児童・生徒						対象者数(全住民に対する割合)	
								2,142 人 (5.5 %)	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理	
		委託先・指定管理者 (株) ディー・エス・ケイ							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)								
	①消耗品費(教師用教科書、防犯ブザー他) 30,579,903円								
	②学齢簿システム電算業務委託 1,075,910円								
③教職員メンタルヘルスチェック 20,988円									
④保険料(全国市長会学校災害賠償保険料) 231,023円									
⑤賃借料(教職員勤怠管理用パソコン) 51,480円									
⑥報償費(学校保健担当者会議講師謝礼) 25,000円									
⑦旅費(費用弁償、普通旅費) 28,775円									
⑧負担金(学校警察連絡委員会) 10,000円									
合計 32,023,079円									
関連事業									

单年度用

R6決算用

事業番号		54 - 23 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業		R6決算用							
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	10	教育費		項	1	教育総務費		目	2	事務局費		
事 業 名		事務局関係費2						担当課		学校教育課				
[単位：千円]		令和7年度（予算）			令和6年度（決算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			
コスト	合 計		13,540			32,023			1,792			1,785		
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	需用費	12,011		需用費	30,580		委託料	1,159		委託料	1,159	
			委託料	1,149		委託料	1,097		役務費	256		需用費	264	
			役務費	222		役務費	231		需用費	219		役務費	261	
			使用料及び賃借料	52		使用料及び賃借料	51		使用料及び賃借料	51		使用料及び賃借料	51	
			その他	106		その他	64		その他	107		その他	50	
	人件費	合 計	18.90 人	53,708		18.15 人	51,707		17.95 人	39,309		17.90 人	37,860	
		正職員	0.70 人	5,158		0.70 人	5,158		0.60 人	4,447		0.70 人	5,329	
		会計年度任用職員等	18.20 人	48,550		17.45 人	46,549		17.35 人	34,862		17.20 人	32,531	
総事業費		67,248			83,730			41,101			39,645			
財源	合 計		13,540			32,023			1,792			1,785		
	国県支出金													
		国県支出金の内容												
	地方債													
	その他特財										16			
		その他特財の内容			雑入									
	一般財源		13,540			32,023			1,792			1,769		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		特別支援教育指導員配置校数					校	6		6		6		
		用務員配置校数					校	11		11		11		
	単位当たりコスト		総事業費 /											
事業成果	成果目標	●用務員を全校配置し、学校環境の整備や維持向上に努める。 ●特別支援教育指導員を学校に配置し、学校生活や学習上の困難を持つ児童・生徒に対し、学校生活上の介助や学習指導上の支援等を行う。 ●教師用指導教材デジタル教科書により、質の高い授業を展開し、児童・生徒の学力向上に努める。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		特別支援指導員学校配置率					%	54.5		54.5		54.5		
		用務員学校配置率					%	100		100		100		
事業の自己評価		●用務員を全校配置し、学校環境の整備や維持向上ができた。 ●特別支援教育指導員は、各学校における特別な支援が必要な児童・生徒が増加傾向にあり、学校現場のニーズに合わせて配置し、学校生活上の介助や学習指導上の支援ができた。 ●教師用指導教材デジタル教科書により、質の高い授業が実施できた。												
比較参考値														
その他特記すべき事項		小学校は、令和2年度に英語の教科化・全教科の学習指導要領が改訂された。中学校は、令和3年度に全教科の学習指導要領が改訂された。												

単年度用

R6決算用

事業番号	54 - 23 - 7 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費																				
事 業 名	事務局関係費 3						担当課	学校教育課																					
総合戦略施策名	基本目標						担当係	教育センター																					
	基本的な施策の方向						施策番号																						
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度																						
根拠法令等	学校教育法及び学校教育法施行規則、富津市いじめ調査委員会設置要綱																												
実施の背景	学校教育法により市が公立学校を設置し、文部科学大臣の定める設備、編成その他に関する設置基準に従う。また、管理及び経費を負担すると定められている。																												
目 的	各種研究会、協議会の運営・事業を円滑に行っていく。																												
事業概要	対 象	市立小中学校児童生徒						対象者数(全住民に対する割合)																					
								2,142 人 (5.5 %)																					
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理																					
		委託先・指定管理者																											
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助		補助先	富津市小中学校教育研究会ほか	実施主体																					
		貸付		貸付先																									
		その他		その他の内容																									
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）																												
	いじめ調査委員報償費については、いじめ重大事態が発生せず、報償費の支出なし。																												
	●各負担金補助金 1,213,910円																												
	●報償費 54,417円																												
	合計 1,268,327円																												
	<table><tr><th>内 容</th><th>金 額</th></tr><tr><td>小中学校造形展賞品</td><td>39,160</td></tr><tr><td>小中学校科学工夫展賞品</td><td>15,257</td></tr><tr><td>小中体育連絡協議会負担金</td><td>992,000</td></tr><tr><td>市あゆみの会補助金</td><td>65,000</td></tr><tr><td>君津地方小中学校音楽会負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>君津地方英語研究協議会負担金</td><td>10,000</td></tr><tr><td>君津地方小中学生科学工夫展負担金</td><td>5,000</td></tr><tr><td>市教育研究会補助金</td><td>141,910</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,268,327</td></tr></table>									内 容	金 額	小中学校造形展賞品	39,160	小中学校科学工夫展賞品	15,257	小中体育連絡協議会負担金	992,000	市あゆみの会補助金	65,000	君津地方小中学校音楽会負担金	0	君津地方英語研究協議会負担金	10,000	君津地方小中学生科学工夫展負担金	5,000	市教育研究会補助金	141,910	合 計	1,268,327
	内 容	金 額																											
	小中学校造形展賞品	39,160																											
小中学校科学工夫展賞品	15,257																												
小中体育連絡協議会負担金	992,000																												
市あゆみの会補助金	65,000																												
君津地方小中学校音楽会負担金	0																												
君津地方英語研究協議会負担金	10,000																												
君津地方小中学生科学工夫展負担金	5,000																												
市教育研究会補助金	141,910																												
合 計	1,268,327																												
関連事業																													

単年度用

R6決算用

事業番号	54 - 23 - 7 - 1			成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）											
科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費		
事 業 名	事務局関係費 3					担当課	学校教育課				
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）				
コ ス ト	合 計	1,446		1,268		1,232		1,209			
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	1,324		1,214		1,181		1,160		
		報償費	122		54		51		49		
	人件費	合 計	0.10 人	737		0.10 人	737		0.10 人	761	
		正職員	0.10 人	737		0.10 人	737		0.10 人	761	
		会計年度任用職員等	人	0		人	0		人	0	
	総事業費	2,183		2,005		1,973		1,970			
	財 源	合 計	1,446		1,268		1,232		1,209		
国県支出金											
		国県支出金の内容									
地方債											
その他特財											
		その他特財の内容									
一般財源	1,446		1,268		1,232		1,209				
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		負担金補助及び交付金			千円	1,214	1,181	1,160			
	単位当たりコスト	総事業費 /									
事 業 成 果	成果目標	事業の性質上、成果目標の設定が困難である。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
事業の自己評価		各種研究会や協議会の業務・活動が円滑に運営されることにより、各学校や児童生徒に関わる支援や活動ができた。									
比較参考値											
その他 特記すべき事項											

単年度用

R6決算用

事業番号	54 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事 業 名	就学指導関係費						担当課	学校教育課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	学務係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務		○	法定受託事務			事業開始年度	昭和33年		
根拠法令等	学校教育法、富津市教育支援委員会規則									
実施の背景	●平成23年8月障害者基本法の一部改正により、早期からの教育相談・支援、就学指導を適切に行うための施策を講じていることとなっていることから、教育支援委員会を設置し、保護者が就学先を決定する支援を実施する体制を整備した。 ●小学校就学予定者に対し健康診断を行い、健康状態等を把握し、就学までに体調を整えるなどの準備を行うため就学時健康診断を実施している。									
目 的	●教育支援委員会 教育委員会の諮問に応じ、障害のある児童・生徒に対し、検査・面談及び検討を行い、教育委員会への答申を行う。 ●就学時健康診断 幼児の心身の発達状態を調べ、必要に応じて保護者に治療等を勧告し、入学前に改善を行う。									
事業概要	対 象	市立小・中学校の全児童・生徒及び小学校入学予定の幼児						対象者数(全住民に対する割合)		
								2,311 人 (5.9 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>①教育支援委員報償費 104,410円 教育支援委員会 ・児童・生徒に適した就学場所を検討する ・委員は11人、任期2年、会議を年3回開催 ・調査委員は、保護者の依頼を受けて検査・面談を行う</p> <p>②就学時健康診断報償費 309,000円 ③消耗品費 93,845円 ④印刷製本費 38,720円</p> <p>合計 545,975円</p> <p>●就学時健康診断 ・10月から11月頃に実施する就学時健康診断の内科医・歯科医への報償費 ・内科医6人、歯科医6人へ報償費を支給 ・平成30年度から健診会場を小学校から市役所本庁舎へ変更し実施</p>									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	54 - 25 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
事 業 名	就学指導関係費					担当課	学校教育課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
コスト	合 計	688		546		531		771	
	内 訳	報償費	550	報償費	413	報償費	433	報償費	513
		需用費	138	需用費	133	需用費	98	備品購入費	143
								需用費	115
	人件費	1.00 人	7,369	1.00 人	7,369	1.00 人	7,411	1.00 人	7,613
	正職員	1.00 人	7,369	1.00 人	7,369	1.00 人	7,411	1.00 人	7,613
	会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	8,057		7,915		7,942		8,384	
	財 源	合 計	688		546		531		771
国県支出金									
	国県支出金の内容								
	地方債								
	その他特財								
	その他特財の内容								
一般財源	688		546		531		771		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		教育支援委員会諮問児童・生徒数			人	33	32	29	
		教育支援委員会諮問幼児数			人	20	27	21	
		就学時健康診断受検者数			人	196	206	197	
	単位当たりコスト	総事業費 /							
事業成果	成果目標	教育支援委員会において、障害のある幼児、児童・生徒のよりよい教育環境や支援をするために就学先の判定を教育支援委員や調査員の協議により行う。その判定を保護者に説明し、理解を得ることが障害のある幼児、児童・生徒の成長につながることから「保護者承諾率」が適当と考える。							
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		教育支援委員会の諮問幼児、児童・生徒の保護者承諾率			%	94	98	94	
事業の自己評価		●教育支援委員会に諮問される幼児、児童・生徒は、個々の特性に応じて支援が必要である。幼稚園、保育所（園）、小・中学校、社会福祉課、こども家庭課との連携により、情報交換・共有が行われ、各機関と連携ができて いる。 ●就学時健康診断により就学前に幼児の健康状態や言葉の習得状況等を確認することによって、就学前に治療や改善 できるところを把握し、保護者に伝えることができている。言葉の習得が遅い幼児については、就学前からことばの 指導に繋ぐことができていることから早めの訓練が実施され保護者からも感謝されている。							
比較参考値									
その他 特記すべき事項									

事業番号	54 - 25 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事 業 名	学校バス運営事業						担当課	学校教育課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	学務係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務		○	法定受託事務				事業開始年度	昭和42年度	
根拠法令等	富津市スクールバス運行規則									
実施の背景	小・中学校への通学が遠距離のため困難な児童・生徒を安全かつ効率的に通学させるためにスクールバスの運行を昭和42年に開始した。平成27年度に環小学校と関豊小学校の統合に伴い、関豊地区から環小学校へ通学する児童のためにスクールバスの運行を開始し、その運行時間の一部を市民混乗として活用している。令和2年度の学校再配置に伴い、天羽小学校区・天羽中及び大佐和中学校区のスクールバスの運行を開始した。									
目 的	通学が困難な児童・生徒の登下校の安全・安心を確保し、効率的に通学させる。また、登下校利用区間の一部を日東交通環駅に繋ぐために市民混乗便として活用している。登下校利用時間以外は、市内小・中学校の校外学習及び学校間の交流等の送迎に活用し、学習の充実を図る。									
事業概要	対 象	●登下校：教育委員会が認める天羽・環小学校、大佐和・天羽中学校の児童・生徒 ●市民混乗：山中、関豊方面の住民 ●校外学習：市立小・中学校の児童・生徒						対象者数(全住民に対する割合)		
								2,142 人 (5.5 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理		
		委託先・指定管理者		(有)コスモ交通、羽田空港交通（株）						
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）									
	①車検印紙代(2台分) 3,600円 ②自賠責保険料(2台分) 23,060円 ③自動車重量税(2台分) 49,200円 ④運行管理委託料 委託期間：R2.4.1～R7.3.31 大佐和地区(大佐和中学校) 10,084,800円 大佐和地区(夏季臨時運行) 59,400円 天羽地区（天羽小・環小・天羽中学校） 88,000,000円 ⑤消耗品（アルコールチェッカー） 18,051円 合計 98,238,111円 登下校以外の特例利用運行は、校外学習及び学校間の交流等の児童・生徒の送迎として多く利用されている。									
	関連事業									

单年度用

R6決算用

事業番号		54 - 25 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業		R6決算用							
事業シート（概要説明書）													
科 目		款	10	教育費		項	1	教育総務費		目	2	事務局費	
事 業 名		学校バス運営事業						担当課		学校教育課			
[単位：千円]		令和7年度（予算）			令和6年度（決算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）		
コスト	（人件費を除く） 事業費	合 計		124,223		98,238		98,177		98,198			
		内 訳	委託料	124,025	委託料	98,144	委託料	98,085	委託料	98,085			
			需用費	120	公課費	49	公課費	49	公課費	49			
			公課費	50	役務費	27	役務費	27	需用費	36			
			役務費	28	需用費	18	需用費	16	役務費	28			
	人件費	合 計		1.00 人	7,369	1.00 人	7,369	1.00 人	7,411	0.80 人	6,091		
		正職員	1.00 人	7,369	1.00 人	7,369	1.00 人	7,411	0.80 人	6,091			
会計年度任用職員等		人	0	人	0	人	0	人	0				
総事業費		131,592		105,607		105,588		104,289					
財 源	合 計		124,223		98,238		98,177		98,198				
	国県支出金	0		19,002		20,458		20,617					
		国県支出金の内容		へき地児童生徒等補助金[国：1/2]									
	地方債												
	その他特財							35					
		その他特財の内容		弁償金									
一般財源		124,223		79,236		77,719		77,546					
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度				
		年間利用者数(児童・生徒、住民)				人	58,559	56,914	67,655				
		住民混乗便(住民)				人	30	26	52				
		市内小・中学校特例利用運行実績				便	110	131	91				
	単位当たりコスト	総事業費	／	年間利用者数	円	1,803	1,855	1,541					
事業成果	成果目標	児童・生徒を安全・安心かつ効率的に通学させるために、登下校時間に合わせたバス運行を行う。											
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度				
		スクールバス利用人数				人	188	184	212				
事業の自己評価		●児童・生徒の登下校に合わせて、スクールバスを安全に運行することができている。 ●特例利用運行では、登下校以外で遠足、校外学習、学校間の交流等の児童・生徒の送迎として多く利用されている。 ●路線バスの運行していない時間帯に下校となった場合は代替送迎も行っている。											
比較参考値													
その他特記すべき事項		●平成27年度に環小学校と統合した関豊小学校の「関豊小学校統合検討委員会」の要望で児童・生徒の安全・安心のため、スクールバスの運行を開始した。関豊方面のスクールバス(H27～)は、朝2便(小学校1便、中学校1便)が住民混乗となっており、365日毎日運行している。住民は路線バスの「上後停留所」(環小学校前)から上総湊駅行きの路線バスに接続が可能になっている。 ●令和2年度から小中学校再配置によりスクールバス運営事業を拡大し実施した。											

単年度用

R6決算用

事業番号	54 - 25 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	
目	2	事務局費					
事業名	学校評議員運営事業				担当課	学校教育課	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	学務係	
	基本的な施策の方向				施策番号		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度	平成18年度	
根拠法令等	学校教育法施行規則、富津市立小学校及び中学校管理規則						
実施の背景	学校教育法施行規則第49条に基づき、学校が保護者や地域住民等の意向を把握し反映させながら、その協力を得て開かれた学校運営を推進するため、小・中学校に学校評議員を設置した。						
目 的	学校評議委員は、学校長の求めに応じて意見を述べることで、地域や社会に開かれた学校づくりを一層推進し、学校、家庭や地域と連携しながら特色のある教育活動を展開できるような支援をする。						
事業概要	対 象	市内全小・中学校				対象者数(全住民に対する割合)	
						- 人 (- %)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託	
		委託先・指定管理者					
		直接補助		間接補助		補助先	
		貸付		貸付先			
		その他		その他の内容			
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）						
	①学校評議員報償費(5,000円×39人) 325,000円 学校運営協議会報償費(5,000円×26人) ②消耗品費 39,528円 合計 364,528円						
	●学校評議委員会議 ・校長が年3～5回程度、必要に応じて開催する。 ・学校の経営説明、授業や学校行事での子ども達の様子を参観し、子ども達の地域での様子や学校経営について意見してもらっている。 ・学校、保護者、地域と連携を密にし、共通理解を図りながら地域に開かれた学校づくりに取り組んでおり、学校評議員会議はその一翼を担っている。						
●学校運営協議会 ・校長と地域住民、保護者等が協働し、地域や学校の実態に応じた柔軟な学校づくりを行うとともに、より透明で開かれた学校運営を進め、地域に信頼される学校づくりを実現する。 ・学校運営協議会は、保護者と地域住民が一定の権限と責任を持つことにより、より主体的に学校運営に参画できる意義がある。							
関連事業							

単年度用

R6決算用

事業番号	54 - 25 - 25 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事 業 名	学校評議員運営事業					担当課	学校教育課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	662		365		368		355		
	（人件費を除く） 内 訳	報酬	450	報償費	325	報償費	325	報償費	320	
		旅費	162	需用費	40	需用費	43	需用費	35	
		報償費	50							
	人件費	合 計	0.50 人	2,745	0.65 人	3,850	0.50 人	2,625	0.50 人	2,662
		正職員	0.30 人	2,211	0.45 人	3,316	0.30 人	2,223	0.30 人	2,284
		会計年度任用職員等	0.20 人	534	0.20 人	534	0.20 人	402	0.20 人	378
総事業費	3,407		4,215		2,993		3,017			
財 源	合 計	662		365		368		355		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	662		365		368		355			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		全小・中学校評議員会年間開催回数			回	38	37	35		
		全小・中学校評議員会年間延べ参加人数			人	221	198	198		
	単位当たりコスト	総事業費	／	参加人数	円	19,072	15,116	15,237		
事業成果	成果目標	学校評議員委员会は、各小中学校で開催しており、目標も各学校で異なるため、成果目標を設定するのは、困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
事業の自己評価	学校評議員制度は、平成18年度から導入され、各小・中学校で評議員会を開催し定着してきた。評議員の学校に対する意見も協力的なものが多く、学校の理解者となっている。学校に対する要望等も可能なものを学校経営に反映させている。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	3校で試行してきた学校運営協議会について、令和7年度からは佐貫小学校、環小学校を除く9校で実施する。									

単年度用

R6決算用

事業番号	54 - 29 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
事 業 名	教育センター関係費						担当課	学校教育課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	教育センター	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務		○	法定受託事務			事業開始年度	昭和46年度	
根拠法令等	富津市教育センター設置条例及び同施行規則								
実施の背景	児童生徒の活動および教職員の研修を指導・補助する教育センター事業の円滑な運営を図る。								
目 的	運営上必要な出張に関する旅費 業務上必要な事務用品の整備								
事業概要	対 象	市立小中学校児童生徒、教職員						対象者数(全住民に対する割合)	
								2,354 人 (6.0 %)	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	●旅費（普通旅費） （各種研修会等へ参加のＪＲ交通費） 県総合教育センター主催各種研修会等（海浜幕張等）５回 9,900円								
	関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号	54 - 29 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事 業 名	教育センター関係費						担当課	学校教育課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	24		10		19		18		
	内 訳 (人件費を除く)	旅費	24	旅費	10	旅費	19	旅費	18	
	人件費	合 計	0.01 人	74	0.01 人	74	0.01 人	74	0.20 人	950
		正職員	0.01 人	74	0.01 人	74	0.01 人	74	0.10 人	761
会計年度任用職員等		人	0	人	0	人	0	0.10 人	189	
総事業費	98		84		93		968			
財 源	合 計	24		10		19		18		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	24		10		19		18			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	事業の性質上、成果目標の設定は困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
事業の自己評価		教育センター職員が従事する業務に関する研修会及び協議会等に参加することにより、各当該小中学校への指導、助言等を円滑に行うことができた。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	54 - 29 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
事 業 名	教職員研修推進事業					担当課	学校教育課		
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ				担当係	教育センター		
	基本的な施策の方向			② のびのび学ぶ教育環境を整える			施策番号	2	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	教育基本法、教育公務員特例法								
実施の背景	教育公務員特例法第21条に「教育公務員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない。」とある。教員としての指導力を身につけ、子どもたちの教育に生かしていくために実施している。								
目 的	教職員の研修を実施し、指導力及び資質の向上を図る。								
事業概要	対 象	市立小中学校児童生徒、教職員					対象者数(全住民に対する割合)		
							2,354 人 (6.0 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	●報償費 ・学力向上推進委員会議交通費 3回 4,950円 ・外国人英語指導助手活用事業に係るプロポーザル審査委員交通費 840円 ・講師謝礼(夏季研修講座等5名) 57,500円								
	●需用費（消耗品） コピー用紙マルチペーパースーパーホワイトA4他 8,978円								
合 計 72,268円									
関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	54 - 29 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事 業 名	教職員研修推進事業					担当課	学校教育課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	96		72		65		85		
	（人件費を除く） 内 訳	報償費	88	報償費	63	報償費	62	報償費	77	
		需用費	8	需用費	9	需用費	3	需用費	8	
	人件費	合 計	0.30 人	2,211	0.30 人	2,211	0.30 人	2,223	0.30 人	1,139
		正職員	0.30 人	2,211	0.30 人	2,211	0.30 人	2,223	0.10 人	761
会計年度任用職員等		人	0	人	0	人	0	0.20 人	378	
総事業費	2,307		2,283		2,288		1,224			
財 源	合 計	96		72		65		85		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	96		72		65		85			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		講座数				回	10	13	12	
	単位当たりコスト	総事業費	／	講座数	円	228,300	176,000	102,000		
事業成果	成果目標	教職員の力量の向上を図り、わかりやすい授業の構築のために必要な研修を確保し、児童・生徒に対する教育の質の向上に資する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		教職員研修推進事業（夏季研修講座参加人数）				人	275	286	246	
		自分の地域の良さが回答できる児童生徒の割合				%	65.1	65.8	65.4	
事業の自己評価		教職員研修推進事業について、各学校より毎年多くの参加者があり、好評を得ている。今後、各学校の評価を元に、夏季研修講座等の希望研修のさらなる参加人数の増加を目指し、教職員研修の内容の改善や充実を図っていく。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	54 - 29 - 11 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費		
事 業 名	食育推進事業						担当課	学校教育課			
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ					担当係	教育センター			
	基本的な施策の方向			② のびのび学ぶ教育環境を整える				施策番号	3		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務					事業開始年度	令和2年度		
根拠法令等	食育基本法										
実施の背景	食育は、児童生徒の健康な生活を支える基本だが、近年、収入や生活の格差により、健康な食生活を送ることが困難な家庭もある。学校教育で、食育について取り組んでいくことが重要である。										
目 的	児童生徒が進んで自らの食について考え、健康な生活を送るための実践力を身につけるため。										
事業概要	対 象	市立小中学校児童生徒						対象者数(全住民に対する割合)			
								2,142 人 (5.5 %)			
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理			
		委託先・指定管理者									
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体			
		貸付		貸付先							
		その他		その他の内容							
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）										
	<p>●報償費 10,230円 食育指導員 2名 栄養教諭等を要請のあった小中学校に派遣する交通費 食育指導員は、児童生徒の発達段階に合わせて食育授業等を行った。</p> <p>●需用費 リチウムコイン電池他 9,881円</p> <p>●備品購入費 食品サンプル 18,370円</p> <p>合計 38,481円</p>										
	関連事業										

単年度用

R6決算用

事業番号	54 - 29 - 11 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事 業 名	食育推進事業						担当課	学校教育課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	48		38		27		40		
	（人件費を除く） 内 訳	備品購入費	20	備品購入費	18	備品購入費	17	備品購入費	19	
		報償費	18	報償費	10	報償費	10	報償費	12	
		需用費	10	需用費	10			需用費	9	
	人件費	合 計	0.05 人	368	0.05 人	368	0.05 人	371	0.01 人	76
		正職員	0.05 人	368	0.05 人	368	0.05 人	371	0.01 人	76
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	416		406		398		116		
	財 源	合 計	48		38		27		40	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	48		38		27		40			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		食育指導員派遣				日	84	41	44	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	各学校においての食育の授業、生活習慣病等の改善を要する児童生徒及びその保護者に対する個別相談を実施することにより、生涯健康な生活を送ることができる環境を整えることを目指す。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		派遣依頼学校数				校	7	6	6	
事業の自己評価		各学校からのニーズは多く、今後も食育指導員の派遣申請数は上がると思われる。食育指導員の指導は、担任だけでは補えない専門的な知識を分かりやすく児童生徒に伝えることができる。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	54 - 29 - 13 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目		
事 業 名	自立支援事業					担当課	学校教育課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	教育センター		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	平成21年度		
根拠法令等	富津市教育センター設置条例及び同施行規則								
実施の背景	平成19年度から国の補助事業により「問題を抱える子ども等の自立支援事業」として開始し、指導員が家庭訪問のほか、支援教室を開き、不登校問題の解消につなげる。								
目 的	各学校から学期毎に派遣申請を取ることで各学校が自校の支援・指導の現状・課題を的確に把握し実情に応じたより効果的な支援・指導方策を検討、実施することができる。また、問題を抱える児童生徒に学習支援、諸問題への対応等、個別に対応することができ、悩みの相談や学級担任との連絡調整など不登校問題の解消につなげる。								
事業概要	対 象	市立小中学校児童生徒、教職員					対象者数(全住民に対する割合)		
							2,354 人 (6.0 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>自立支援指導員 6名 市内5校へ学期毎に配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市で雇用した自立支援指導員6名を派遣申請（学期毎に申請）により承認された学校に配置する。 ・不登校児童生徒やいじめや児童虐待で、学校内で深刻な問題を起こすことが懸念される児童生徒への対応等を行う。 ・今年度から青堀小学校に校内教育支援センター「プラスルーム」を開設し、学校に来ることはできるが教室に入ることが難しい児童等の指導・支援を行う。 <p>●需用費（消耗品費） 23,871円 スペアテープ他、授業の中あるいは個別に指導する際に使用する消耗品</p> <p>●費用弁償（旅費） 9,630円 年間4回、自立支援指導員会議を市役所にて実施した際の交通費</p> <p>合計 33,501円</p>								
	関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号	54 - 29 - 13 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事 業 名	自立支援事業						担当課	学校教育課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	35		34		18		20		
	内 訳 (人件費を除く)	需用費	20	需用費	24	需用費	12	需用費	12	
		旅費	15	旅費	10	旅費	6	旅費	8	
	人件費	合 計	1.07 人	3,654	1.07 人	3,654	0.77 人	2,466	0.20 人	1,523
		正職員	0.17 人	1,253	0.17 人	1,253	0.17 人	1,260	0.20 人	1,523
会計年度任用職員等		0.90 人	2,401	0.90 人	2,401	0.60 人	1,206	人	0	
総事業費	3,689		3,688		2,484		1,543			
財 源	合 計	35		34		18		20		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	35		34		18		20			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		自立支援指導員配置校				校	5	5	5	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	不登校やいじめや虐待等で不安を抱える児童生徒に対し、悩み相談や学習支援等を実施するために市内小中学校に自立支援指導員を配置する。青堀小学校に「プラスルーム」を開設し、自立支援指導員を重点的に配置する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		自立支援指導員				人	6	5	3	
事業の自己評価		自立支援指導員を配置した市内小中学校において、不登校やいじめや虐待等で不安を抱える児童生徒に対し、悩み相談や学習支援等を実施することができた。青堀小学校の「プラスルーム」の開設により、教室に戻り生き生きと活動している児童もいる。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	54 - 29 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目		
事 業 名	教育支援センター事業					担当課	学校教育課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	教育センター		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	平成10年度		
根拠法令等	富津市教育センター設置条例及び同施行規則、富津市教育支援センター設置規則								
実施の背景	不登校児童・生徒が各小中学校にいたことから、その児童・生徒が学校の代わりとして毎日通うことができる場所を設置する。								
目 的	学校に登校できない児童・生徒に対して、教育支援センター「さわやか教室」に登室することにより、学校に登校できるようになることを目指す。								
事業概要	対 象	市立小中学校児童生徒、教職員					対象者数(全住民に対する割合)		
							2,354 人 (6.0 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>教育支援センター相談員 5名 富津市中央公民館内（名称さわやか教室）にて勤務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市で雇用した教育支援センター相談員名5名を年間391日配置 ・不登校児童及び生徒に対し、集団生活への適応指導を行い、在籍校へ復帰させることを目的とする。 <p>●旅費（費用弁償） 7,290円 君津地方四市教育支援教室連絡協議会他</p> <p>●役務費（通信運搬費） 35,841円 教育支援センター用電話・インターネット使用料</p> <p>●需用費（消耗品費） 19,611円 インクカートリッジ等教育支援センター内で使用する消耗品</p> <p>合計 62,742円</p>								
	関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号	54 - 29 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事 業 名	教育支援センター事業						担当課	学校教育課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	86		63		55		57		
	内 訳 (人件費を除く)	役務費	41	役務費	36	役務費	35	役務費	36	
		需用費	20	需用費	20	需用費	20	需用費	20	
		旅費	14	旅費	7			旅費	1	
		備品購入費	11							
	人件費	合 計	1.40 人	4,205	1.40 人	4,205	1.20 人	2,951	0.10 人	761
		正職員	0.10 人	737	0.10 人	737	0.10 人	741	0.10 人	761
		会計年度任用職員等	1.30 人	3,468	1.30 人	3,468	1.10 人	2,210	人	0
	総事業費	4,291		4,268		3,006		818		
財 源	合 計	86		63		55		57		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	86		63		55		57			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		教育支援センター相談員				人	5	3	2	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	教育支援センター「さわやか教室」に登室する児童・生徒の在籍校への復帰人数とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		在籍校復帰人数				人	1	2	2	
事業の自己評価		教育支援センターに在籍している児童・生徒の実態に合わせて、日々活動できた。通級中の児童・生徒は、教育支援センターに登室し、学校にも数日登校することができた。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

複数年度用

R6決算用

事業番号	54 - 29 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事 業 名	社会科副読本編成事業						担当課	学校教育課		
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ __					担当係	教育センター		
	基本的な施策の方向			② のびのび学ぶ教育環境を整える				施策番号	1	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	昭和54年度	
根拠法令等	富津市教育センター設置条例									
実施の背景	学習指導要領では身近な地域や住んでいる市について学習することが定められていることから、市独自の社会科副読本を作成する。									
目 的	富津市立学校に在籍する児童の学力向上に寄与すると共に健全な育成を図る。									
事業概要	対 象	市立小学校3・4年生児童						対象者数(全住民に対する割合)		
								455 人 (1.2 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理		
		委託先・指定管理者		近江屋（株）						
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）									
	全体計画	計 画 期 間		令和 6 年度 ～ 令和 7 年度						
	市立小学校3・4年生の児童を対象とした社会科副読本「わたしたちの富津市（昭和54年初版）」を定期（5年毎）改訂し、配付するものである。今回の改訂では、社会科副読本編集委員による会議を開催し、市の魅力、特徴等について検討し、児童用タブレットを使用した動画視聴（QRコード）による学習への対応を実施する。また、視聴覚教材動画制作業務を委託、印刷製本し、小学校3年生に配付する。 ●小学校社会科副読本「わたしたちの富津市」視聴覚教材動画制作委託料（契約金額 3,096,500円） 令和6年度及び令和7年度 ●社会科副読本編成委員報償費 令和6年度及び令和7年度 ●小学校社会科副読本「わたしたちの富津市」印刷製本費 令和7年度									
	施行済									
	当該年度									
	●小学校社会科副読本「わたしたちの富津市」視聴覚教材動画制作委託料（出来高額の90%）1,348,835円 ●社会科副読本編成委員会議3回開催（報償費）11,400円									
	翌年度以降									
	●小学校社会科副読本「わたしたちの富津市」視聴覚教材動画制作委託料（繰越明許費）150,000円＋（出来高予定額）1,597,794円 ●社会科副読本編成委員会議4回開催（報償費）20,000円＋委員取材費 5,000円 ●「わたしたちの富津市」印刷製本 2,000円×1,010冊×1.1＝2,222,000円									
関連事業										

R6決算用

事業番号		54 - 29 - 20 - 1			成果説明書・掲載事業			○		R6決算用				
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	10	教育費		項	1	教育総務費		目	2	事務局費		
事 業 名		社会科副読本編成事業							担当課		学校教育課			
[単位：千円]		令和7年度（予算）			令和6年度（決算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			
コスト	合 計		3,995			1,360			0			0		
	（人件費を除く） 内 訳	需用費	2,222		委託料	1,349								
		委託料	1,748		報償費	11								
		報償費	25											
	人件費	合 計	0.25 人	1,842		0.25 人	1,842		0.00 人	0		0.00 人	0	
		正職員	0.25 人	1,842		0.25 人	1,842		人	0		人	0	
		会計年度任用職員等	人	0		人	0		人	0		人	0	
総事業費		5,837			3,202			0			0			
財源	合 計		3,995			1,360			0			0		
	国県支出金													
		国県支出金の内容												
	地方債													
	その他特財	3,820			1,349									
		その他特財の内容			学校教育振興基金繰入金									
一般財源		175			11			0			0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		社会科副読本編集会議回数					回	3		—		—		
	単位当たりコスト		総事業費 /											
事業成果	成果目標	令和6年度、7年度で会議を開き、社会科副読本部分改訂の編集作業を行う。 令和8年4月から、5年間かけて毎年新小学校3年生に配付												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
事業の自己評価		令和6年度の編集委員会議は、計画した通り3回実施することができ、部分改訂に向けて編集作業を進めることができた。令和7年度は2年間ある編集期の最終年度になるので、確実に準備を進めていく。												
比較参考値		<div><近隣各市の状況></div> <div><div>・木更津市 ・君津市 ・袖ヶ浦市</div><div>3年ごとに改訂 5年ごとに改訂 3年ごとに改訂</div><div>社会科副読本印刷冊数 4,000冊 2,700冊 2,300冊</div><div>印刷製本費 3,300,000円 2,484,000円 1,430,000円</div></div>												
その他特記すべき事項														

単年度用

R6決算用

事業番号	54 - 29 - 25 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目		
事 業 名	教育相談事業					担当課	学校教育課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	教育センター		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度		平成23年度		
根拠法令等	富津市教育センター設置条例及び同施行規則								
実施の背景	学校生活などにおいて、困難さを感じている児童・生徒、保護者、教職員からの要望を受けて、専門医との教育相談を実施する。								
目 的	本市における児童・生徒の不登校や適応指導などに係る問題は減少傾向にあるが、発達障害・精神疾患等の問題は多様化・複雑化する傾向にあり、専門医による教育相談を実施することで、早期発見・早期解決にあたる。								
事業概要	対 象	市立小中学校児童生徒、教職員					対象者数(全住民に対する割合)		
							2,354 人 (6.0 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>はまかぜ教育相談（医師謝礼、教育相談1日につき25,000円）</p> <p>●報償費 200,000円 医師謝礼 25,000円 × 8回 = 200,000円</p>								
	関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号	54 - 29 - 25 - 1			成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）											
科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費		
事 業 名	教育相談事業					担当課	学校教育課				
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）				
コ ス ト	合 計	200		200		175		100			
	（人件費を除く） 内 訳	報償費	200		200		175		100		
	人件費	合 計	0.15 人	1,105		0.15 人	1,105		0.15 人	1,112	
		正職員	0.15 人	1,105		0.15 人	1,105		0.15 人	1,112	
会計年度任用職員等		人	0		人	0		人	0		
総事業費	1,305		1,305		1,287		1,623				
財 源	合 計	200		200		175		100			
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財										
		その他特財の内容									
一般財源	200		200		175		100				
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		相談件数			件	15	12	8			
	単位当たりコスト	総事業費 /									
事 業 成 果	成果目標	児童・生徒の発達障害・適応障害・ADHDの発症など、専門医による相談要請に頼らざるを得ない事例も見受けられる。本事業により児童・生徒・保護者・教師へのカウンセリング、さらには専門機関での治療により早期解決が図られることを目指す。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
事業の自己評価	相談の結果、早期の対処や専門的機関の治療につながる等、多大な成果が得られた。										
比較参考値											
その他 特記すべき事項											

単年度用

R6決算用

事業番号	54 - 29 - 30 - 1			成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）								
科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	
事 業 名	特別支援教育推進事業					担当課	学校教育課	
総合戦略施策名	基本目標					担当係	学務係	
	基本的な施策の方向					施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	平成19年	
根拠法令等	発達障害者支援法、富津市教育センター設置条例・設置規則							
実施の背景	発達障害者支援法（平成17年4月1日施行）を受け、地方公共団体は、発達障害児がその障害の状態に応じ、十分な教育を受けられるようにするため、適切な教育的支援、支援体制の整備その他の必要な措置を講じるものとされた。							
目 的	特別支援学級だけでなく、通常学級においても困難さのある児童・生徒に対する教育支援体制の整備を促進する。							
事業概要	対 象	市立小中学校児童生徒					対象者数(全住民に対する割合)	
							2,142 人 (5.5 %)	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理
		委託先・指定管理者						
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体
		貸付		貸付先				
		その他		その他の内容				
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）							
	<p>●特別支援教育連携協議会委員報償費 84,580円</p> <p>特別支援教育連携協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育支援体制整備の促進を行う。 ・特別支援に関する情報収集と発信を行う。 ・各関係機関との連携を行う。 ・委員は15人、会議を年2回開催 <p>特別支援教育推進チーム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別の教育支援計画等に関する指導助言を行う。 ・特別支援教育啓発に関する検討を行う。 ・教育的対応について専門的な意見の提示や助言を行う。 ・校内研修等への支援 ・委員は7人、会議を年2回開催 <p>幼児のことばの相談会 年2回開催</p> <p>特別支援コーディネーター研修 年1回開催</p>							
	関連事業							

単年度用

R6決算用

事業番号	54 - 29 - 30 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事 業 名	特別支援教育推進事業						担当課	学校教育課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	100		85		63		86		
	内 訳 (人件費を除く)	報償費	100	報償費	85	報償費	63	報償費	86	
	人件費	合 計	0.10 人	737	0.10 人	737	0.10 人	741	0.10 人	761
		正職員	0.10 人	737	0.10 人	737	0.10 人	741	0.10 人	761
会計年度任用職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	837		822		804		847			
財 源	合 計	100		85		63		86		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	100		85		63		86			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		特別支援教育推進チーム巡回訪問学校数				校	21	21	19	
		幼児のことばの相談会				回	2	2	3	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	特別な支援が必要な児童・生徒に対する教育支援体制の整備を図る。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		特別支援教育関係会議実施回数				回	5	5	5	
事業の自己評価		特別な支援が必要な児童生徒及びその保護者に対し適切な支援を行っている。今後も国の動向を注視し、特別支援教育の充実を図る必要がある。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	54 - 29 - 60 - 1	成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費			
事 業 名	読書活動推進事業			担当課	学校教育課				
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ			担当係	教育センター			
	基本的な施策の方向		② のびのび学ぶ教育環境を整える			施策番号	2		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度	令和4年度			
根拠法令等	子どもの読書活動の推進に関する法律、富津市教育委員会読書支援員設置要綱								
実施の背景	児童・生徒の読書活動の充実を図るために、市内全学校図書室に読書支援員を配置して読書環境を整備し、読書活動の推進を行う必要があるため。								
目 的	市内全学校図書室に読書支援員を配置し、図書室の環境整備を行い、読書活動を推進する。授業等で本の有効活用、本に親しむ場の設定、読み聞かせ等、様々な本に触れる機会を提供して読書好きな児童・生徒を増やし、学力向上につなげる。								
事業概要	対 象	市立小中学校児童生徒				対象者数(全住民に対する割合)			
						2,142 人 (5.5 %)			
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	読書支援員4名（週2日5時間・週4日5時間）を市内全小中学校に週1日配置し、読書環境の整備・読書活動の推進を行う。								
	●費用弁償（旅費） 3,780円 年間2回、読書支援員会議を市役所にて実施した際の交通費								
関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	54 - 29 - 60 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事 業 名	読書活動推進事業						担当課	学校教育課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	10		4		9		4		
	内 訳 <small>（人件費を除く）</small>	旅費	10	旅費	4	旅費	9	旅費	4	
	人件費	合 計	1.60 人	5,209	1.60 人	5,209	1.60 人	4,295	3.00 人	5,674
		正職員	0.20 人	1,474	0.20 人	1,474	0.20 人	1,482	人	0
会計年度任用職員等		1.40 人	3,735	1.40 人	3,735	1.40 人	2,813	3.00 人	5,674	
総事業費	5,219		5,213		4,304		5,678			
財 源	合 計	10		4		9		4		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	10		4		9		4			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	読書好きな児童・生徒の割合を増やす R6目標78.7% 児童・生徒の一日の読書量を増やす R6目標45.0%								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		読書好きな児童・生徒				%	78.7	77.7	80.4	
		1日16分以上読書をする児童・生徒				%	27.0	32.6	30.1	
事業の自己評価	読書支援員を市内全小中学校に週1回配置したことにより、学校図書館が児童、生徒、教職員に有効に活用されるようになった。また、学校図書館の環境の整備や読書支援員による本の読み聞かせにより、本に親しむ機会は増えている。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項	令和4年度新規事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	54 - 29 - 70 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目 2 事務局費		
事 業 名	部活動地域移行事業					担当課	学校教育課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	教育センター		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度		令和5年度		
根拠法令等	富津市部活動地域移行協議会設置要綱								
実施の背景	令和4年度スポーツ庁から、部活動の地域移行について示された。部活動は、地域と学校が連携して展開するために互いの強みや長所を生かして、地域全体で生徒を育てる場である。少子化、教員の働き方改革等の課題解決のために、富津市の実態に即した持続可能な運営で新しい部活動のあり方を目指す必要がある。								
目 的	・ 地域スポーツ団体・個人や希望する教員の活用により、地域と学校が連携した持続可能な部活動の展開をする。 ・ 少子化等に伴う各学校の課題の解消に向けて、市全体を見渡した新たな部活動運営を行う。								
事業概要	対 象	市立中学校生徒					対象者数(全住民に対する割合)		
							777 人 (2.0 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>富津市部活動地域移行協議会を設置（委員13人以内をもって組織する。）し、2回協議会を開催。また、天羽中学校に1名の部活動指導員を配置し、生徒に技術的な指導を行った。</p> <p>●報酬 委員報酬 6,800円×5人×2回＝68,000円</p> <p>●費用弁償 委員交通費 30円×132km（8人）×1回＝3,960円 委員交通費 30円×128km（7人）×1回＝3,840円 中学校長交通費 30円×34km（3人）×2回＝2,040円 部活動指導員交通費（大会等） 30円×272km（1人）＝8,160円</p> <p>合計 86,000円</p>								
	関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号		54 - 29 - 70 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目		款	10	教育費		項	1	教育総務費		
目		2		事務局費						
事 業 名		部活動地域移行事業					担当課		学校教育課	
[単位：千円]		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
コスト	合 計		298		86		71		0	
	(人件費を除く)	内 訳	報酬	150	報酬	68	報酬	68		
			旅費	139	旅費	18	旅費	3		
			役務費	9						
	人件費	合 計	1.63 人	5,863	0.43 人	2,662	0.325 人	2,409	0.00 人	0
		正職員	0.325 人	2,395	0.325 人	2,395	0.325 人	2,409	人	0
会計年度任用職員等		1.30 人	3,468	0.10 人	267	人	0	人	0	
総事業費		6,161		2,748		2,480		0		
財 源	合 計		298		86		71		0	
	国県支出金					46				
		国県支出金の内容		部活動の地域移行に向けた環境整備事業補助金						
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源		298		86		25		0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
	単位当たりコスト		総事業費 /							
事業成果	成果目標	休日の部活動の地域移行を市内全体を見通して段階的に進め、地域の人材を活用した富津市に合った形づくりを目指す。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		休日の部活動外部指導者、部活動指導員数				人	1	5		
		部活動地域移行協議会での検討				回	2	2		
事業の自己評価		富津市部活動地域移行協議会会議を2回開催し、富津市に合った形の検討を行い各地域クラブ等と意見を交換し、アンケート調査を行い、市内中学校部活動の部員数、顧問数など今後の方向性を出すための実態を把握した。また、部活動の充実及び活性化を図るため、天羽中学校に部活動指導員1名を配置した。更に、ボランティアでの外部指導者の希望をとり、令和7年度からの運用に向けて研修会を行った。								
比較参考値										
その他特記すべき事項		令和5年度新規事業								

単年度用

R6決算用

事業番号	56 - 15 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費	
事業名	総務管理運営費2						担当課	学校教育課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	学務係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務					事業開始年度	昭和46年度	
根拠法令等	学校教育法、教育基本法、富津市小学校設置条例									
実施の背景	学校教育法及び文部科学大臣の定める設備、編成その他に関する設置基準に従い、市が小学校を設置し、管理及び経費を負担すると定められている。									
目的	各種研究会、協議会の運営・事業を円滑に進める。									
事業概要	対象	市立小学校児童						対象者数(全住民に対する割合)		
								1,365 人 (3.5 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
	<div>●学校警察連絡委員会負担金 24,000円(小学校8校×3,000円) 学校警察連絡委員会 ・交通安全指導の実施 ・広報誌の発行 ・関係機関相互の情報交換や行動の連携を密にして事故防止に努める。</div> <div>●君津地方教育研究負担金 38,070円 ●特別支援学級研究会負担金 72,500円 ●県学校図書館部会負担金 2,800円 ●言語教室負担金 49,500円</div> <div>合計 186,870円</div>									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	56 - 15 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費	
事 業 名	総務管理運営費2					担当課	学校教育課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	190		187		191		24		
	（事業費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	190	負担金補助及び交付金	187	負担金補助及び交付金	191	負担金補助及び交付金	24	
	人件費	合 計	0.40 人	2,242	0.26 人	1,916	0.26 人	1,927	0.25 人	1,045
		正職員	0.25 人	1,842	0.26 人	1,916	0.26 人	1,927	0.10 人	761
会計年度任用職員等		0.15 人	400	人	0	人	0	0.15 人	284	
総事業費	2,432		2,103		2,118		1,069			
財 源	合 計	190		187		191		24		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	190		187		191		24			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		防犯・街頭パトロール及び地区情報交換会			回	5	5	5		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	各団体の運営や事業が円滑に行えるように補助し、児童の健全育成を図っており、目標も各団体で異なるため、成果目標を設定するのは、困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
事業の自己評価		団体の運営や事業が円滑に運営されることにより、学校や児童に関わる支援や活動ができている。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項		令和5年度から見やすい予算書とするため、56-15-10【総務管理運営費2】56-15-15【総務管理運営費3】小事業統合する。								

単年度用

R6決算用

事業番号	56 - 16 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費	
事 業 名	小学校保健管理費						担当課	学校教育課		
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ					担当係	学務係		
	基本的な施策の方向			② のびのび学ぶ教育環境を整える				施策番号	3	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	昭和33年度	
根拠法令等	学校保健安全法、富津市立小学校及び中学校管理規則									
実施の背景	学校における児童及び教職員の健康の保持増進を図るため、保健管理に関し必要な事項を定めるとともに、教育活動が安全な環境において実施され、児童の安全の確保が図られるよう、安全管理に関し必要な事項を定め、もって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため。									
目 的	児童及び教職員の心身の健康の保持増進を図るため、健康診断、環境衛生検査、児童に対する指導その他保健に関する事項について計画を策定し、これを実施する。									
事業概要	対 象	市立小学校児童及び教職員						対象者数(全住民に対する割合)		
								1,508 人 (3.5 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理		
		委託先・指定管理者		(公財) ちば県民保健予防財団 ほか						
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)									
	<div>●児童や教職員の健康の保持増進を図るため、各種健診を実施している。</div> <div>①学校医報酬(学校医9人、学校歯科医9人、学校薬剤師8人) 2,811,500円</div> <div>②消耗品費 838,807円</div> <div>③手数料(尿精密検査、学校施設環境(水質・空気)検査等) 375,000円</div> <div>④保険料(専門医傷害保険料) 3,672円</div> <div>⑤児童・教職員健康診断委託料 3,624,927円</div> <div>⑥専門医委託料(眼科医、耳鼻科医) 619,960円</div> <div>⑦AED借上料 547,008円</div> <div>⑧保健用備品(オーゾオマー等) 144,100円</div> <div>⑨日本スポーツ振興センター負担金 1,298,015円</div> <div>合計 10,262,989円</div>									
	関連事業									

单年度用

R6決算用

R6決算用

事業番号		56 - 16 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業									
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	10	教育費		項	2	小学校費		目	1	学校管理費		
事 業 名		小学校保健管理費						担当課		学校教育課				
〔単位：千円〕		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）						
コスト	合 計		11,005		10,264		10,487		10,548					
	（人件費を除く） 事業費 内 訳	委託料	4,598		委託料	4,245		委託料	4,262		委託料	4,208		
		報酬	2,927		報酬	2,812		報酬	2,950		報酬	2,968		
		負担金補助及び交付金	1,284		負担金補助及び交付金	1,298		負担金補助及び交付金	1,376		負担金補助及び交付金	1,456		
		需用費	1,090		需用費	839		需用費	715		需用費	796		
		その他	1,106		その他	1,070		その他	1,184		その他	1,120		
	人件費	合 計	0.50 人	2,979		0.45 人	2,846		0.45 人	2,795		0.50 人	2,949	
		正職員	0.35 人	2,579		0.35 人	2,579		0.35 人	2,594		0.35 人	2,665	
		会計年度任用職員等	0.15 人	400		0.10 人	267		0.10 人	201		0.15 人	284	
総事業費		13,984		13,110		13,282		13,497						
財源	合 計		11,005		10,264		10,487		10,548					
	国県支出金			22										
		国県支出金の内容		医療施設運営費等補助金「国：10/10」										
	地方債													
	その他特財	559		588		612		648						
		その他特財の内容		日本スポーツ振興センター保護者負担金										
一般財源		10,446		9,654		9,875		9,900						
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		学校医・歯科医・薬剤師委嘱					人	26		26		26		
		児童健康診断					人	1,394		1,453		1,559		
		日本スポーツ振興センター加入児童数					人	1,413		1,484		1,571		
	単位当たりコスト	総事業費 / 日本スポーツ振興センター加入児童数						9,278		8,951		8,591		
事業成果	成果目標	児童の健康診断等受診率の向上												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		児童定期健康診断受診率					%	98.7		98.0		99.3		
事業の自己評価		学校保健安全法で定められた様々な健康診断等を実施することにより、児童の健康の保持・増進に努めることができています。また、児童の疾病を早期発見・治療をすることにより、重篤な病気等には至っていない。												
比較参考値														
その他特記すべき事項														

単年度用

R6決算用

事業番号	56 - 20 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費
事 業 名	教育センター管理費						担当課	学校教育課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	教育センター	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務		○	法定受託事務			事業開始年度	昭和46年度	
根拠法令等	富津市教育センター設置条例及び同施行規則								
実施の背景	富津市教育施策を具現化を図る事業である。年度末に千葉県標準学力検査を実施し、結果を分析することで授業改善に役立てている。令和2年度からはルビ付き問題が導入され、さらに児童一人一人に応じた細やかな学力検査が実施されるようになった。								
目 的	千葉県標準学力検査の実施と結果分析を行い、各学校の授業改善に役立てる。								
事業概要	対 象	市立小学校児童						対象者数(全住民に対する割合)	
								1,365 人 (3.5 %)	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<div>●需用費（消耗品費）</div> <div>千葉県標準学力検査</div> <div>検査用紙代 138円×4,762冊＝657,156円</div> <div>検査用紙代（ルビ付） 148円× 732冊＝108,336円</div> <div>C D代 200円× 2枚＝ 400円</div> <div>合 計 765,892円</div>								
	関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号	56 - 20 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費	
事 業 名	教育センター管理費					担当課	学校教育課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	785		766		800		891		
	（人件費を除く） 内 訳	需用費	785	需用費	766	需用費	800	需用費	813	
								使用料及び賃借料	78	
	人件費	合 計	0.10 人	737	0.10 人	737	0.10 人	741	0.20 人	1,523
		正職員	0.10 人	737	0.10 人	737	0.10 人	741	0.20 人	1,523
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	1,522		1,503		1,541		2,414			
財 源	合 計	785		766		800		891		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	785		766		800		891			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	年度末に千葉県標準学力検査を実施することで、児童の学力の定着と教員の指導力向上を目指す。また、富津市の児童の学力水準を県平均値に到達させる。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		県平均点との差（全学年全教科平均）				点	-0.6	-9.8	-4.9	
事業の自己評価		年度末に千葉県標準学力検査を実施したことで、児童の学力の定着を確認することができた。県平均に比べ、本市の平均は-0.6となり全国平均に近づいた。この結果を受け、校長会で結果を共有し、今後、更なる教員の授業改善に活用する。								
比較参考値										
その他特記すべき事項		令和4年度から、以下のものは「ICT教育推進事業」（56-20-10）に変更 ・コンピュータ等修繕費 ・通信運搬費								

単年度用

R6決算用

事業番号	56 - 20 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費
事 業 名	I C T 教育推進事業						担当課	学校教育課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	教育センター	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務		○	法定受託事務			事業開始年度	令和3年度	
根拠法令等	富津市教育センター設置条例								
実施の背景	令和元年12月に文部科学省から示されたG I G Aスクール構想の実現に向けた事業である。Society5.0時代を生きる子どもたちにとって、教育におけるI C Tを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められており、I C T環境整備が急務。1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークの一体的な整備に対し国庫補助金が交付されることとなり、本市においても一体的に整備することとした。								
目 的	1人1台端末環境での教育を推進する。								
事業概要	対 象	市立小学校児童						対象者数(全住民に対する割合)	
								1,365 人 (3.5 %)	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理	
		委託先・指定管理者 富士電機 I Tソリューション（株）他							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<div>●使用料及び賃借料 富津市立小学校学習用端末等賃貸借 16,398,600円</div> <div>●委託料 富津市小中学校 I C T 支援業務委託 10,863,600円 青堀小学校回線増設業務委託 1,375,000円 青堀小学校フレッツ光クロス新設業務委託 37,180円</div> <div>●役務費 (通信運搬費) 回線利用料・プロバイダ利用料等 1,788,298円 (保険料) 授業目的公衆送信保証金 179,850円</div> <div>●需用費（修繕料） Chromebook修繕料 11台 630,960円 大型提示装置修繕料 1台 49,500円</div> <div>合 計 31,322,988円</div>								
	関連事業								

单年度用

R6決算用

事業番号		56 - 20 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業		○		R6決算用						
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	10	教育費		項	2	小学校費		目	1	学校管理費		
事 業 名		I C T教育推進事業						担当課		学校教育課				
[単位：千円]		令和7年度（予算）			令和6年度（決算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			
コスト	合 計		31,918			31,323			28,233			28,577		
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	使用料及び賃借料	17,091		使用料及び賃借料	16,399		使用料及び賃借料	16,399		使用料及び賃借料	16,399	
			委託料	11,940		委託料	12,276		委託料	8,514		委託料	8,514	
			役務費	2,121		役務費	1,968		役務費	2,625		役務費	2,870	
			需用費	726		需用費	680		需用費	695		需用費	409	
			報償費	40								備品購入費	385	
	人件費	合 計	0.20 人	1,474		0.20 人	1,474		0.20 人	1,482		0.20 人	1,523	
		正職員	0.20 人	1,474		0.20 人	1,474		0.20 人	1,482		0.20 人	1,523	
		会計年度任用職員等	人	0		人	0		人	0		人	0	
	総事業費		33,392			32,797			29,715			30,100		
財源	合 計		31,918			31,323			28,233			28,577		
	国県支出金										10,055			
		国県支出金の内容			コロナ臨時交付金									
	地方債													
	その他特財				1,375									
		その他特財の内容			学校教育振興基金繰入金									
	一般財源		31,918			29,948			28,233			18,522		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		I C T支援員派遣人数					人	1/1		1/1		1/1		
	単位当たりコスト		総事業費 /											
事業成果	成果目標	教育方法の改善が図られ、「個別最適化された学び」を実現させることにより、児童の学力や情報活用能力を育成する授業を展開する。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		ほとんどの教員が教科の指導に日常的にI C Tを活用している学校					校	8/8		8/8		8/8		
		校内通信ネットワーク整備完了校数					校	8/8		8/8		8/8		
事業の自己評価		教職員のI C T活用推進のための研修会を定期的に設定した。また、保守業者と連携し、故障や不具合に対して迅速に対応するなど、円滑なI C T活用のための環境整備を行った。												
比較参考値														
その他特記すべき事項		令和2年度までは「教育センター管理費」に内包されていたが、令和3年度から「I C T教育推進事業」として取り出し、業務内容を整理した。												

単年度用

R6決算用

事業番号	56 - 55 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費																																							
事 業 名	教育振興総務関係費2						担当課	学校教育課																																								
総合戦略施策名	基本目標						担当係	教育センター																																								
	基本的な施策の方向						施策番号																																									
事務区分	自治事務		○	法定受託事務			事業開始年度	平成28年度																																								
根拠法令等	富津市遠距離通学費補助金交付要綱、富津市補助金等交付規則、富津市教育振興事業補助金交付要綱																																															
実施の背景	遠距離通学をする児童の通学費及び校内外での児童の活発な活動を支援し、保護者・学校の負担軽減を図る																																															
目 的	富津小及び佐貫小学校に路線バスで通学する児童に対し、交通費を全額補助し、通学費の負担を軽減する。 市陸上記録会、市音楽会等の児童輸送に関わる交通費の補助を行い、児童の安全な輸送と保護者・学校の負担の軽減を図る。また、校内での児童の各種活動を補助し、活発な活動を支援する。																																															
事業概要	対 象	市立小学校児童						対象者数(全住民に対する割合)																																								
								1,365 人 (3.5 %)																																								
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理																																								
		委託先・指定管理者																																														
		直接補助	○	間接補助		補助先		実施主体																																								
		貸付		貸付先																																												
		その他		その他の内容																																												
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）																																															
	①通学費補助金【バス定期代】 13人 469,710円																																															
	<table><tr><th>学校名</th><th>交付人数</th><th>交付金額（円）</th></tr><tr><td>富津小学校</td><td>8</td><td>303,860</td></tr><tr><td>佐貫小学校</td><td>5</td><td>165,850</td></tr><tr><td>合計</td><td>13</td><td>469,710</td></tr></table>									学校名	交付人数	交付金額（円）	富津小学校	8	303,860	佐貫小学校	5	165,850	合計	13	469,710																											
学校名	交付人数	交付金額（円）																																														
富津小学校	8	303,860																																														
佐貫小学校	5	165,850																																														
合計	13	469,710																																														
②児童活動事業補助金 761人 213,080円																																																
<table><tr><th>学校名</th><th>4年生以上児童（人）</th><th>交付金額（円）</th></tr><tr><td>青堀小学校</td><td>338</td><td>94,640</td></tr><tr><td>富津小学校</td><td>65</td><td>18,200</td></tr><tr><td>飯野小学校</td><td>87</td><td>24,360</td></tr><tr><td>大貫小学校</td><td>85</td><td>23,800</td></tr><tr><td>吉野小学校</td><td>64</td><td>17,920</td></tr><tr><td>佐貫小学校</td><td>16</td><td>4,480</td></tr><tr><td>天羽小学校</td><td>85</td><td>23,800</td></tr><tr><td>環小学校</td><td>21</td><td>5,880</td></tr><tr><td>合計</td><td>761</td><td>213,080</td></tr></table>									学校名	4年生以上児童（人）	交付金額（円）	青堀小学校	338	94,640	富津小学校	65	18,200	飯野小学校	87	24,360	大貫小学校	85	23,800	吉野小学校	64	17,920	佐貫小学校	16	4,480	天羽小学校	85	23,800	環小学校	21	5,880	合計	761	213,080										
学校名	4年生以上児童（人）	交付金額（円）																																														
青堀小学校	338	94,640																																														
富津小学校	65	18,200																																														
飯野小学校	87	24,360																																														
大貫小学校	85	23,800																																														
吉野小学校	64	17,920																																														
佐貫小学校	16	4,480																																														
天羽小学校	85	23,800																																														
環小学校	21	5,880																																														
合計	761	213,080																																														
③対外競技選手派遣補助金 413,160円																																																
<table><tr><th>学校名</th><th>前 期</th><th>後 期</th><th>交付金額</th></tr><tr><td>青堀小学校</td><td>18,000</td><td>-18,000</td><td>0</td></tr><tr><td>富津小学校</td><td>45,000</td><td>47,400</td><td>92,400</td></tr><tr><td>飯野小学校</td><td>46,000</td><td>20,000</td><td>66,000</td></tr><tr><td>大貫小学校</td><td>45,000</td><td>26,500</td><td>71,500</td></tr><tr><td>吉野小学校</td><td>27,000</td><td>14,360</td><td>41,360</td></tr><tr><td>佐貫小学校</td><td>34,000</td><td>11,100</td><td>45,100</td></tr><tr><td>天羽小学校</td><td>34,000</td><td>24,300</td><td>58,300</td></tr><tr><td>環小学校</td><td>45,000</td><td>-6,500</td><td>38,500</td></tr><tr><td>合 計</td><td>294,000</td><td>119,160</td><td>413,160</td></tr></table>									学校名	前 期	後 期	交付金額	青堀小学校	18,000	-18,000	0	富津小学校	45,000	47,400	92,400	飯野小学校	46,000	20,000	66,000	大貫小学校	45,000	26,500	71,500	吉野小学校	27,000	14,360	41,360	佐貫小学校	34,000	11,100	45,100	天羽小学校	34,000	24,300	58,300	環小学校	45,000	-6,500	38,500	合 計	294,000	119,160	413,160
学校名	前 期	後 期	交付金額																																													
青堀小学校	18,000	-18,000	0																																													
富津小学校	45,000	47,400	92,400																																													
飯野小学校	46,000	20,000	66,000																																													
大貫小学校	45,000	26,500	71,500																																													
吉野小学校	27,000	14,360	41,360																																													
佐貫小学校	34,000	11,100	45,100																																													
天羽小学校	34,000	24,300	58,300																																													
環小学校	45,000	-6,500	38,500																																													
合 計	294,000	119,160	413,160																																													
関連事業																																																

単年度用

R6決算用

事業番号	56 - 55 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
事 業 名	教育振興総務関係費2					担当課	学校教育課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	1,471		1,096		1,287		1,275		
	内 訳	負担金補助及び交付金	1,471	負担金補助及び交付金	1,096	負担金補助及び交付金	1,287	負担金補助及び交付金	1,275	
	人件費	合 計	0.45 人	2,611	0.45 人	2,611	0.45 人	2,524	0.30 人	2,284
		正職員	0.30 人	2,211	0.30 人	2,211	0.30 人	2,223	0.30 人	2,284
会計年度任用職員等		0.15 人	400	0.15 人	400	0.15 人	301	人	0	
総事業費	4,082		3,707		3,811		3,559			
財 源	合 計	1,471		1,096		1,287		1,275		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	1,471		1,096		1,287		1,275			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		通学費補助金該当者数				人	13	19	18	
		対外競技選手派遣補助金				千円	413	348	371	
		児童活動補助金				千円	213	229	228	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	通学費及び市陸上記録会、市音楽会等の児童輸送に関わる交通費の補助を行い、児童の安全な輸送と保護者、学校負担の軽減を図る。また、校内での児童の各種活動を補助し、活発な活動を支援する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		対外競技派遣事業に係る補助金支給額の割合				%	100/100	100/100	100/100	
事業の自己評価		通学費に対する負担を減らすことができた。また、対外競技選手派遣事業は、実質経費の100%の補助ができた。（実質経費 413,160円、補助金支給額 413,160円）								
比較参考値										
その他特記すべき事項		令和5年度から見やすい予算書とするため、56-55-10【教育振興総務関係費2】56-55-15【教育振興総務関係費3】小事業統合する。								

単年度用

R6決算用

事業番号	56 - 57 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費																													
事 業 名	要保護及び準要保護児童就学援助事業						担当課	学校教育課																														
総合戦略施策名	基本目標						担当係	学務係																														
	基本的な施策の方向						施策番号																															
事務区分	自治事務		○	法定受託事務			事業開始年度	昭和29年頃																														
根拠法令等	学校教育法、富津市要保護及び準要保護児童生徒就学援助実施要綱																																					
実施の背景	学校教育法第19条により、「経済的な理由によって就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対して市町村は、必要な援助を与えなければならない。」と定められているため。																																					
目 的	経済的な理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対し、学用品、給食費、医療費等の援助を行い、就学困難者をなくし、義務教育を円滑に実施する。																																					
事業概要	対 象	市立小学校児童						対象者数(全住民に対する割合)																														
								1,365 人 (3.5 %)																														
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理																														
		委託先・指定管理者																																				
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体																														
		貸付		貸付先																																		
		その他		その他の内容																																		
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																																					
	●要保護及び準要保護生徒就学援助費（小学校分） 152人分 12,315,645 円 生徒の保護者に学用品、給食費等を援助する。 ※準要保護：要保護（生活保護法による扶助受給者）に準ずる程度に困窮している。																																					
	費目別内訳																																					
<table><thead><tr><th>補助費目</th><th>対象者数</th><th>金額(円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>学用品費</td><td>151</td><td>1,621,840</td></tr><tr><td>通学用品費</td><td>136</td><td>285,180</td></tr><tr><td>校外活動費(宿泊無)</td><td>87</td><td>99,184</td></tr><tr><td>校外活動費(宿泊有)</td><td>34</td><td>91,120</td></tr><tr><td>新入学用品費</td><td>32</td><td>2,671,020</td></tr><tr><td>修学旅行費</td><td>29</td><td>635,999</td></tr><tr><td>医療費</td><td>7</td><td>2,400</td></tr><tr><td>給食費</td><td>151</td><td>6,908,902</td></tr><tr><td>合計</td><td>実人数 152</td><td>12,315,645</td></tr></tbody></table>									補助費目	対象者数	金額(円)	学用品費	151	1,621,840	通学用品費	136	285,180	校外活動費(宿泊無)	87	99,184	校外活動費(宿泊有)	34	91,120	新入学用品費	32	2,671,020	修学旅行費	29	635,999	医療費	7	2,400	給食費	151	6,908,902	合計	実人数 152	12,315,645
補助費目	対象者数	金額(円)																																				
学用品費	151	1,621,840																																				
通学用品費	136	285,180																																				
校外活動費(宿泊無)	87	99,184																																				
校外活動費(宿泊有)	34	91,120																																				
新入学用品費	32	2,671,020																																				
修学旅行費	29	635,999																																				
医療費	7	2,400																																				
給食費	151	6,908,902																																				
合計	実人数 152	12,315,645																																				
関連事業																																						

単年度用

R6決算用

事業番号	56 - 57 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
事 業 名	要保護及び準要保護児童就学援助事業						担当課	学校教育課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	14,933		12,316		14,284		10,480		
	内 訳	扶助費	14,933	扶助費	12,316	扶助費	14,284	扶助費	10,480	
	人件費	合 計	0.35 人	2,579	0.35 人	2,579	0.35 人	2,594	0.25 人	1,903
		正職員	0.35 人	2,579	0.35 人	2,579	0.35 人	2,594	0.25 人	1,903
会計年度任用職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	17,512		14,895		16,878		12,383			
財 源	合 計	14,933		12,316		14,284		10,480		
	国県支出金	11		11		10		6		
		国県支出金の内容		要保護児童援助費補助金（補助率1/2）						
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	14,922		12,305		14,274		10,474			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		要保護及び準要保護児童就学援助費				千円	12,316	14,284	10,480	
		認定児童数				人	152	172	169	
	単位当たりコスト	総事業費	／	認定児童数	円	97,993	98,128	73,272		
事業成果	成果目標	経済的な理由による就学困難者の保護者に対し、学用品・校外活動費・修学旅行費・医療費・給食費等を適切に支給する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		学用品補助額				円	1,621,840	1,833,060	1,897,660	
		修学旅行費補助額				円	635,999	792,858	427,110	
		給食費補助額				円	6,908,902	7,840,556	5,112,541	
事業の自己評価		学校教育法で定められた各種援助を実施することにより、児童が等しく教育を受けることができた。最低限の援助を行うことで、教育の機会均等や就学状況等の改善が図られた。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	56 - 57 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費																								
事 業 名	特別支援教育児童就学奨励事業						担当課	学校教育課																									
総合戦略施策名	基本目標						担当係	学務係																									
	基本的な施策の方向						施策番号																										
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務					事業開始年度	昭和46年度																								
根拠法令等	富津市特別支援教育就学奨励費支給要綱																																
実施の背景	障害のある児童の保護者に対して、経済的負担の軽減を図るため。																																
目 的	特別支援学級への就学の特殊事情に鑑み、保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学のために必要な経費を支給することで、特別支援教育の普及奨励を図る。																																
事業概要	対 象	市立小学校児童						対象者数(全住民に対する割合)																									
								1,365 人 (3.5 %)																									
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理																									
		委託先・指定管理者																															
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助		補助先	各保護者	実施主体																									
		貸付		貸付先																													
		その他		その他の内容																													
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）																																
	<p>●特別支援教育就学奨励費（小学校分） 63人 2,389,620円 児童の保護者に学用品費、給食費等を支給する。</p> <table><tr><td>補助費目</td><td>認定者数</td><td>援助額（円）</td></tr><tr><td>学用品費</td><td>63人</td><td>358,190円</td></tr><tr><td>校外活動費（宿泊無）</td><td>50人</td><td>35,769円</td></tr><tr><td>校外活動費（宿泊有）</td><td>20人</td><td>22,813円</td></tr><tr><td>修学旅行費</td><td>7人</td><td>75,530円</td></tr><tr><td>給食費</td><td>62人</td><td>1,513,993円</td></tr><tr><td>新入学用品費</td><td>15人</td><td>383,325円</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>2,389,620円</td></tr></table>									補助費目	認定者数	援助額（円）	学用品費	63人	358,190円	校外活動費（宿泊無）	50人	35,769円	校外活動費（宿泊有）	20人	22,813円	修学旅行費	7人	75,530円	給食費	62人	1,513,993円	新入学用品費	15人	383,325円	合計		2,389,620円
	補助費目	認定者数	援助額（円）																														
学用品費	63人	358,190円																															
校外活動費（宿泊無）	50人	35,769円																															
校外活動費（宿泊有）	20人	22,813円																															
修学旅行費	7人	75,530円																															
給食費	62人	1,513,993円																															
新入学用品費	15人	383,325円																															
合計		2,389,620円																															
関連事業																																	

単年度用

R6決算用

事業番号	56 - 57 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
事 業 名	特別支援教育児童就学奨励事業					担当課	学校教育課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	3,127		2,390		1,951		1,213		
	内 訳 (人件費を除く)	扶助費	3,127	扶助費	2,390	扶助費	1,951	扶助費	1,213	
	人件費	合 計	0.15 人	1,105	0.15 人	1,105	0.15 人	1,112	0.10 人	761
		正職員	0.15 人	1,105	0.15 人	1,105	0.15 人	1,112	0.10 人	761
会計年度 任用職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	4,232		3,495		3,063		1,974			
財 源	合 計	3,127		2,390		1,951		1,213		
	国県支出金	1,563		1,195		975		606		
		国県支出金の内容		特別支援教育児童就学奨励費補助金 [国：1/2以内]						
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	1,564		1,195		976		607			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		特別支援教育児童就学奨励事業認定数				人	63	56	51	
	単位当たりコスト	総事業費	／	認定児童数	円	55,476	54,696	38,706		
事業成果	成果目標	障害のある児童の保護者に対して、経済的負担の軽減を図るため。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		学校給食費・学用品費				人	63	56	51	
		修学旅行費				人	7	10	4	
		校外活動費				人	70	45	44	
事業の自己評価	障害のある児童の保護者に対して、経済的負担を減らすことができた。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	56 - 60 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款	10 教育費	項 2 小学校費			
目	2 教育振興費					
事 業 名	英語教育推進事業		担当課 学校教育課			
総合戦略施策名	基本目標		担当係 教育センター			
	基本的な施策の方向		施策番号			
事務区分	自治事務	○ 法定受託事務	事業開始年度 平成23年度			
根拠法令等	富津市教育委員会英語指導員設置要綱					
実施の背景	平成23年度より小学校5・6年生において、外国語活動が本格実施となった。その学習を支援するため、英語力に長けた、日本人指導員の必要性が生じた。 小学校の学級担任と十分なコミュニケーションをとった上で指導にあたることができるように、ALT1名分の予算で、日本人の英語指導員3名を雇用している。					
目 的	令和2年度完全実施となる新学習指導要領により始まる小学校5・6年生の外国語、3・4年生の外国語活動において、担任の補助並びに支援を行い、児童の英語力を向上させる。 さらに、英語指導員と一緒に授業をすることにより、教員の英語指導力向上も目指す。					
事業概要	対 象	市内小学校児童		対象者数(全住民に対する割合)		
				1,365 人 (3.5 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者				
		直接補助		間接補助	補助先	実施主体
		貸付		貸付先		
		その他		その他の内容		
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）					
	英語指導員 3名 市内6小学校へ配置する。（2校は県の英語専科加配教員で対応） ・市で雇用した英語指導員3名を分担して配置し、主に5・6年生の外国語や、3・4年生の外国語活動の授業を中心に、指導や教材作成の補助を行った。 ●需用費（消耗品費） 38,721円 インクタンク等、授業の中で使用する消耗品 ●費用弁償（旅費） 6,240円 年間4回、英語指導員研修会を市役所にて実施した際の交通費 ●備品購入費 積み重ね式多目的ボックス2連2段可動式 14,049円×2個＝28,098円 合 計 73,059円					
	関連事業					

単年度用

R6決算用

事業番号	56 - 60 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
事 業 名	英語教育推進事業						担当課	学校教育課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	58		73		42		85		
	（人件費を除く） 内 訳	需用費	42	需用費	39	需用費	37	需用費	42	
		旅費	16	備品購入費	28	旅費	5	備品購入費	34	
				旅費	6			旅費	9	
	人件費	合 計	1.20 人	3,671	1.20 人	3,671	1.20 人	2,951	0.15 人	1,142
		正職員	0.10 人	737	0.10 人	737	0.10 人	741	0.15 人	1,142
		会計年度任用職員等	1.10 人	2,934	1.10 人	2,934	1.10 人	2,210	人	0
	総事業費	3,729		3,744		2,993		1,227		
	財 源	合 計	58		73		42		85	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	58		73		42		85			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		英語指導員派遣日数				日	161	157	161	
		英語指導員				人	3	3	3	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
事業の自己評価	現在3名の英語指導員を6小学校に配置している。英語指導員が小学校の外国語科において担任と連携した指導により、教育効果を発揮している。英語指導員を活用した授業展開によって、児童の学習意欲向上、国際理解、コミュニケーション能力の育成を図った。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	56 - 60 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
事 業 名	学力向上推進事業						担当課	学校教育課		
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ					担当係	教育センター		
	基本的な施策の方向			② のびのび学ぶ教育環境を整える				施策番号	2	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成24年度		
根拠法令等	富津市教育センター設置条例									
実施の背景	教育センターの設置により、児童の学力向上推進等に関わる各事業を実施することとなった。									
目 的	富津市立小学校に在籍する児童の学力の向上に寄与すると共に健全な育成を図る。 放課後学習教室を設置し、授業の復習や宿題の支援をし、つまずきの解消や学習に対する意欲の向上を図る。									
事業概要	対 象	市立小学校児童						対象者数(全住民に対する割合)		
								1,365 人 (3.5 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>●指導補助教員を9名分（下記のとおり13名雇用）</p> <ul style="list-style-type: none">・市で雇用した指導補助教員を市内全小学校に配置し、授業で授業者の補助として児童一人ひとりの能力・個性にあったきめ細かな指導を行い、基礎学力の向上を目指した。・低学年を中心に児童から参加希望をとり、放課後学習教室を行い、学習の達成感や成就感を味わわせる場となるように努め、学習でのつまずき等の解消を目指した。 <p>配置校及び配置人数</p> <p>青堀小学校(週2日7.5時間) 3名 (週2日7時間) 2名</p> <p>富津小学校(週3日5.5時間) 1名</p> <p>飯野小学校(週3日7.5時間) 1名 (週2日7.5時間) 1名</p> <p>天羽小学校(週5日6.5時間) 1名</p> <p>大貫小学校・吉野小学校・佐貫小学校・環小学校(週3日3時間) 4名</p> <p>費用弁償（旅費） 5,250円</p> <p>年間1回、指導補助教員研修会を市役所にて実施した際の交通費</p> <p>●東大生による児童・生徒への夏休み課題学習への支援を行い、学習のつまずき等の解消を目指した。</p> <p>報償費</p> <p>夏季自習室学習会（東大むら塾） 2回（28名） 107,440円</p> <p>消耗品費</p> <p>マスク、コピー用紙等 23,979円</p> <p>合 計 136,669円</p>									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	56 - 60 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
事 業 名	学力向上推進事業					担当課	学校教育課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コ ス ト	合 計	139		136		186		157		
	（人件費を除く） 内 訳	報償費	98	報償費	107	報償費	131	需用費	112	
		需用費	24	需用費	24	備品購入費	28	報償費	35	
		旅費	17	旅費	5	旅費	14	旅費	10	
						需用費	13			
	合 計	5.08 人	16,241	5.08 人	16,241	5.08 人	12,763	9.00 人	17,022	
	人件費	正職員	0.575 人	4,237	0.575 人	4,237	0.475 人	3,520	人	0
		会計年度任用職員等	4.50 人	12,004	4.50 人	12,004	4.60 人	9,243	9.00 人	17,022
	総事業費	16,380		16,377		12,949		17,179		
	財 源	合 計	139		136		186		157	
国県支出金						70				
		国県支出金の内容	心のバリアフリー教育推進事業補助金							
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	139		136		116		157			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		指導補助教員派遣				人	9	9	9	
		放課後学習教室実施校				校	8	8	8	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事 業 成 果	成果目標	保護者アンケートによる「子どもが確かな学力を身につけるための取組」に対する保護者の肯定的な評価の割合								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		肯定的評価				%	91.0/90.0	93.2/90.0	83.1/90.0	
事業の自己評価	指導補助教員配置校からは、きめ細かな指導により学力の向上に寄与しているという評価を得ている。今後も、配置校との連携・連絡を密にし、より効果的な学習支援が行えるように努めていく。更に、放課後学習教室を充実させていく。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	平成29年度まで小中学校で一緒に事業だったが、平成30年度より小中別の事業となった。									

単年度用

R6決算用

事業番号	58 - 15 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費
事業名	総務管理運営費2						担当課	学校教育課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	学務係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務					事業開始年度	昭和46年度
根拠法令等	学校教育法、教育基本法、富津市中学校設置条例								
実施の背景	学校教育法及び文部科学大臣の定める設備、編成その他に関する設置基準に従い、市が中学校を設置し、管理及び経費を負担すると定められている。								
目的	各種研究会、協議会の運営・事業を円滑に進める。								
事業概要	対象	市立中学校生徒						対象者数(全住民に対する割合)	
								777 人 (2.0 %)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
	<div>●学校警察連絡委員会負担金 9,000円(中学校3校×3,000円) 学校警察連絡委員会 ・交通安全指導の実施 ・広報誌の発行 ・関係機関相互の情報交換や行動の連携を密にして事故防止に努める。</div> <div>●君津地方教育研究負担金 19,710円 ●君津地方進路指導協議会負担金 19,360円 ●特別支援学級研究会負担金 26,500円 ●県学校図書館部会負担金 1,050円 ●定時制教育振興負担金 6,000円</div> <div>合計 81,620円</div>								
	関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号	58 - 15 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費	
事 業 名	総務管理運営費2					担当課	学校教育課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	86		82		91		9		
	（事業費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	86	負担金補助及び交付金	82	負担金補助及び交付金	91	負担金補助及び交付金	9	
	人件費	合 計	0.40 人	2,242	0.26 人	1,916	0.26 人	1,927	0.25 人	1,045
		正職員	0.25 人	1,842	0.26 人	1,916	0.26 人	1,927	0.10 人	761
		会計年度任用職員等	0.15 人	400	人	0	人	0	0.15 人	284
総事業費	2,328		1,998		2,018		1,054			
財 源	合 計	86		82		91		9		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	86		82		91		9			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		防犯・街頭パトロール及び地区情報交換会			回	5	5	5		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	各団体の運営や事業が円滑に行えるように補助し、生徒の健全育成を図っており、目標も各団体で異なるため、成果目標を設定するのは、困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
事業の自己評価	団体の運営や事業が円滑に運営されることにより、学校や生徒に関わる支援や活動ができている。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項	令和5年度から見やすい予算書とするため、58-15-10【総務管理運営費2】58-15-15【総務管理運営費3】小事業統合する。									

単年度用

R6決算用

事業番号	58 - 16 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	10	教育費	項	2	中学校費	目	1	学校管理費																				
事 業 名	中学校保健管理費						担当課	学校教育課																					
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ					担当係	学務係																					
	基本的な施策の方向			② のびのび学ぶ教育環境を整える				施策番号	3																				
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	昭和33年度																				
根拠法令等	学校保健安全法、富津市立小学校及び中学校管理規則																												
実施の背景	学校における生徒及び教職員の健康の保持増進を図るため、保健管理に関し必要な事項を定めるとともに、教育活動が安全な環境において実施され、児童の安全の確保が図られるよう、安全管理に関し必要な事項を定め、もって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため。																												
目 的	生徒及び教職員の心身の健康の保持増進を図るため、健康診断、環境衛生検査、児童に対する指導その他保健に関する事項について計画を策定し、これを実施する。																												
事業概要	対 象	市立中学校生徒及び教職員						対象者数(全住民に対する割合)																					
								844 人 (2.0 %)																					
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理																					
		委託先・指定管理者 (公財) ちば県民保健予防財団 ほか																											
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体																					
		貸付		貸付先																									
		その他		その他の内容																									
	事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)																												
	<p>●生徒や教職員の健康の保持増進を図るため、各種健診を実施している。</p> <table><tr><td>①学校医報酬(学校医4人、学校歯科医4人、学校薬剤師3人)</td><td>1,299,900円</td></tr><tr><td>②消耗品費</td><td>557,313円</td></tr><tr><td>③手数料(尿精密検査、学校施設環境(水質・空気)検査等)</td><td>107,900円</td></tr><tr><td>④保険料(専門医傷害保険料)</td><td>2,754 円</td></tr><tr><td>⑤生徒・教職員健康診断委託料</td><td>3,010,944円</td></tr><tr><td>⑥専門医委託料(眼科医、耳鼻科医)</td><td>356,400円</td></tr><tr><td>⑦AED借上料</td><td>205,128円</td></tr><tr><td>⑧日本スポーツ振興センター負担金</td><td>742,765円</td></tr><tr><td>⑨保健用備品 (デジタル照度計)</td><td>35,200円</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,318,304円</td></tr></table>									①学校医報酬(学校医4人、学校歯科医4人、学校薬剤師3人)	1,299,900円	②消耗品費	557,313円	③手数料(尿精密検査、学校施設環境(水質・空気)検査等)	107,900円	④保険料(専門医傷害保険料)	2,754 円	⑤生徒・教職員健康診断委託料	3,010,944円	⑥専門医委託料(眼科医、耳鼻科医)	356,400円	⑦AED借上料	205,128円	⑧日本スポーツ振興センター負担金	742,765円	⑨保健用備品 (デジタル照度計)	35,200円	合計	6,318,304円
	①学校医報酬(学校医4人、学校歯科医4人、学校薬剤師3人)	1,299,900円																											
②消耗品費	557,313円																												
③手数料(尿精密検査、学校施設環境(水質・空気)検査等)	107,900円																												
④保険料(専門医傷害保険料)	2,754 円																												
⑤生徒・教職員健康診断委託料	3,010,944円																												
⑥専門医委託料(眼科医、耳鼻科医)	356,400円																												
⑦AED借上料	205,128円																												
⑧日本スポーツ振興センター負担金	742,765円																												
⑨保健用備品 (デジタル照度計)	35,200円																												
合計	6,318,304円																												
関連事業																													

单年度用

R6決算用

事業番号		58 - 16 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業		R6決算用						
事業シート（概要説明書）												
科 目		款	10	教育費		項	2	中学校費		目	1	学校管理費
事 業 名		中学校保健管理費						担当課		学校教育課		
[単位：千円]		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）				
コスト	合 計		6,893		6,318		6,333		6,221			
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	委託料	3,829	委託料	3,368	委託料	3,373	委託料	3,281		
			報酬	1,296	報酬	1,300	報酬	1,306	報酬	1,309		
			負担金補助及び交付金	753	負担金補助及び交付金	743	負担金補助及び交付金	784	負担金補助及び交付金	803		
			需用費	621	需用費	557	需用費	490	需用費	519		
			その他	394	その他	350	その他	380	その他	309		
	人件費	合 計	0.45 人	2,846	0.45 人	2,846	0.45 人	2,795	0.50 人	2,949		
		正職員	0.35 人	2,579	0.35 人	2,579	0.35 人	2,594	0.35 人	2,665		
		会計年度任用職員等	0.10 人	267	0.10 人	267	0.10 人	201	0.15 人	284		
総事業費		9,739		9,164		9,128		9,170				
財 源	合 計		6,893		6,318		6,333		6,221			
	国県支出金											
		国県支出金の内容										
	地方債											
	その他特財	312		327		339		348				
		その他特財の内容		日本スポーツ振興センター保護者負担金								
一般財源		6,581		5,991		5,994		5,873				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		学校医・歯科医・薬剤師委嘱				人	11	11	11			
		生徒健康診断				人	792	839	842			
		日本スポーツ振興センター加入生徒数				人	815	845	864			
	単位当たりコスト	総事業費 / 日本スポーツ振興センター加入生徒数					11,244	10,801	10,613			
事業成果	成果目標	生徒の健康診断等受診率の向上										
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		児童定期健康診断受診率				%	96.9	99.3	97.5			
事業の自己評価		学校保健安全法で定められた様々な健康診断等を実施することにより、生徒の健康の保持・増進に努めることができています。また、生徒の疾病を早期発見・治療をすることにより、重篤な病気等には至っていない。										
比較参考値												
その他特記すべき事項												

単年度用

R6決算用

事業番号	58 - 20 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目 1 学校管理費		
事 業 名	教育センター管理費					担当課	学校教育課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	教育センター		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度		昭和46年度		
根拠法令等	富津市教育センター設置条例及び同施行規則								
実施の背景	富津市教育施策を具現化を図る事業である。年度末に千葉県標準学力検査を実施し、結果を分析することで授業改善に役立てている。令和2年度からはルビ付き問題が導入され、さらに生徒一人一人に応じた細やかな学力検査が実施されるようになった。								
目 的	千葉県標準学力検査の実施と結果分析を行い、各学校の授業改善に役立てる。								
事業概要	対 象	市立中学校生徒					対象者数(全住民に対する割合)		
							777 人 (2.0 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<div>●需用費（消耗品費） 千葉県標準学力検査 検査用紙代 138円 × 4,070冊 = 561,660円 CD代 200円 × 6枚 = 1,200円 合 計 562,860円</div>								
	関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号	58 - 20 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費	
事 業 名	教育センター管理費					担当課	学校教育課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	574		563		602		599		
	（人件費を除く） 内 訳	需用費	574	需用費	563	需用費	585	需用費	599	
						役務費	17			
	人件費	合 計	0.10 人	737	0.10 人	737	0.10 人	741	0.20 人	1,523
		正職員	0.10 人	737	0.10 人	737	0.10 人	741	0.20 人	1,523
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	1,311		1,300		1,343		2,122			
財 源	合 計	574		563		602		599		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	574		563		602		599			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	年度末に千葉県標準学力検査を実施することで、生徒の学力の定着と教員の指導力向上を目指す。また、富津市の生徒の学力水準を県平均値に到達させる。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		県平均点との差（全学年全教科平均）			点	-19.4	-18.5	-13.9		
事業の自己評価		年度末に千葉県標準学力検査を実施したことで、生徒の学力の定着を確認することができた。県平均に比べ、本市の平均は-19.4と開いてしまった。この結果を受け、校長会で結果を共有し、今後の教員の授業改善に活用する。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項		令和4年度から、以下のものは「ICT教育推進事業」（56-20-10）に変更 ・コンピュータ等修繕費 ・通信運搬費								

単年度用

R6決算用

事業番号	58 - 20 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費	
事 業 名	I C T 教育推進事業						担当課	学校教育課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	教育センター		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	令和3年度	
根拠法令等	富津市教育センター設置条例									
実施の背景	令和元年12月に文部科学省から示されたG I G Aスクール構想の実現に向けた事業である。Society5.0時代を生きる子どもたちにとって、教育におけるI C Tを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められており、I C T環境整備が急務。1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークの一体的な整備に対し国庫補助金が交付されることとなり、本市においても一体的に整備することとした。									
目 的	1人1台端末環境での教育を推進する。									
事業概要	対 象	市立中学校生徒						対象者数(全住民に対する割合)		
								777 人 (2.0 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理		
		委託先・指定管理者		富士電機 I Tソリューション（株）他						
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）									
	<div>●使用料及び賃借料 富津市立中学校学習用端末等賃貸借 8,199,600円 eライブラリアドバンス中学校プリントパック使用許諾契約 493,900円 プログラミングソフトウェア使用料 695,200円</div> <div>●委託料 富津市小中学校 I C T 支援業務委託 10,863,600円 富津中学校回線増設業務委託 1,375,000円 富津中学校フレッツ光クロス新設業務委託 26,840円</div> <div>●役務費 (通信運搬費) 回線利用料・プロバイダ利用料 759,221円 (保険料) 授業目的公衆送信保証金 157,509円</div> <div>●需用費（修繕料） Chromebook修繕料 3台 125,400円</div> <div>合 計 22,696,270円</div>									
	関連事業									

单年度用

R6決算用

事業番号		58 - 20 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業		○		R6決算用				
事業シート（概要説明書）												
科 目		款	10	教育費		項	3	中学校費		目	1	学校管理費
事 業 名		I C T教育推進事業						担当課		学校教育課		
〔 単位：千円 〕		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）				
コスト	合 計		22,806		22,696		19,368		19,282			
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	委託料	11,940	委託料	12,266	使用料及び賃借料	9,391	使用料及び賃借料	8,800		
			使用料及び賃借料	9,597	使用料及び賃借料	9,389	委託料	8,514	委託料	8,514		
			役務費	1,071	役務費	916	役務費	1,272	役務費	1,412		
			需用費	198	需用費	125	需用費	191	備品購入費	385		
									需用費	171		
	人件費	合 計	0.15 人	1,105	0.15 人	1,105	0.15 人	1,112	0.20 人	1,523		
		正職員	0.15 人	1,105	0.15 人	1,105	0.15 人	1,112	0.20 人	1,523		
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0		
総事業費		23,911		23,801		20,480		20,805				
財 源	合 計		22,806		22,696		19,368		19,282			
	国県支出金							9,587				
		国県支出金の内容		コロナ臨時交付金								
	地方債											
	その他特財			1,375								
		その他特財の内容		学校教育振興基金繰入金								
一般財源		22,806		21,321		19,368		9,695				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		I C T支援員派遣人数				人	1/1	1/1	1/1			
	単位当たりコスト	総事業費 /										
事業成果	成果目標	教育方法の改善が図られ、「個別最適化された学び」を実現させることにより、生徒の学力や情報活用能力を育成する授業を展開する。										
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		ほとんどの教員が教科の指導に日常的にI C Tを活用している学校				校	2/3	2/3	2/3			
		校内通信ネットワーク整備完了校数				校	3/3	3/3	3/3			
事業の自己評価		教職員のI C T活用推進のための研修会を定期的に設定した。また、保守業者と連携し、故障や不具合に対して迅速に対応するなど、円滑なI C T活用のための環境整備を行った。										
比較参考値												
その他特記すべき事項		令和2年度までは「教育センター管理費」に内包されていたが、令和3年度から「I C T教育推進事業」として取り出し、業務内容を整理した。										

単年度用

R6決算用

事業番号	58 - 55 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業																							
事業シート（概要説明書）																											
科 目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目																				
事 業 名	教育振興総務関係費2					担当課	学校教育課																				
総合戦略施策名	基本目標					担当係	教育センター																				
	基本的な施策の方向					施策番号																					
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	平成17年度																				
根拠法令等	富津市中学校生徒交通安全対策事業補助金交付要綱・富津市補助金等交付規則・富津市教育振興事業補助金交付要綱																										
実施の背景	自転車通学の生徒の交通安全対策のため、安全帽（ヘルメット）購入費及び校内外での生徒の活発な活動を支援し、保護者・学校の負担の軽減を図る。																										
目 的	自転車通学している生徒に対し、ヘルメットの購入費を補助し、通学時の安全を図り、保護者の経済的負担を軽減する。 支部、県総合体育大会の選手輸送に関わる交通費の補助を行い、生徒の安全な輸送と保護者・学校の負担の軽減を図る。また、校内での生徒の各種活動を補助し、活発な活動を支援する。さらに、関東、全国大会への選手派遣に際し、補助を行うことで保護者・学校の負担の軽減を図る。																										
事業概要	対 象	市立中学校生徒					対象者数(全住民に対する割合)																				
							777 人 (2.0 %)																				
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理																			
		委託先・指定管理者																									
		直接補助	○	間接補助		補助先		実施主体																			
		貸付		貸付先																							
		その他		その他の内容																							
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）																										
	①中学校生徒交通安全対策事業補助金 214人 1,027,200円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>交付人数</th> <th>交付金額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富津中学校</td> <td>150</td> <td>720,000</td> </tr> <tr> <td>大佐和中学校</td> <td>46</td> <td>220,800</td> </tr> <tr> <td>天羽中学校</td> <td>18</td> <td>86,400</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>214</td> <td>1,027,200</td> </tr> </tbody> </table>								学校名	交付人数	交付金額（円）	富津中学校	150	720,000	大佐和中学校	46	220,800	天羽中学校	18	86,400	合 計	214	1,027,200				
	学校名	交付人数	交付金額（円）																								
富津中学校	150	720,000																									
大佐和中学校	46	220,800																									
天羽中学校	18	86,400																									
合 計	214	1,027,200																									
②対外競技選手派遣補助金 1,800,000円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>前 期</th> <th>後 期</th> <th>交付金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富津中学校</td> <td>318,000</td> <td>536,129</td> <td>854,129</td> </tr> <tr> <td>大佐和中学校</td> <td>298,000</td> <td>43,757</td> <td>341,757</td> </tr> <tr> <td>天羽中学校</td> <td>282,000</td> <td>322,114</td> <td>604,114</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>898,000</td> <td>902,000</td> <td>1,800,000</td> </tr> </tbody> </table>								学校名	前 期	後 期	交付金額	富津中学校	318,000	536,129	854,129	大佐和中学校	298,000	43,757	341,757	天羽中学校	282,000	322,114	604,114	合 計	898,000	902,000	1,800,000
学校名	前 期	後 期	交付金額																								
富津中学校	318,000	536,129	854,129																								
大佐和中学校	298,000	43,757	341,757																								
天羽中学校	282,000	322,114	604,114																								
合 計	898,000	902,000	1,800,000																								
③生徒活動事業補助金 640円×819人＝524,160円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>生徒数（人）</th> <th>交付金額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富津中学校</td> <td>484</td> <td>309,760</td> </tr> <tr> <td>大佐和中学校</td> <td>192</td> <td>122,880</td> </tr> <tr> <td>天羽中学校</td> <td>143</td> <td>91,520</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>819</td> <td>524,160</td> </tr> </tbody> </table>								学校名	生徒数（人）	交付金額（円）	富津中学校	484	309,760	大佐和中学校	192	122,880	天羽中学校	143	91,520	合 計	819	524,160					
学校名	生徒数（人）	交付金額（円）																									
富津中学校	484	309,760																									
大佐和中学校	192	122,880																									
天羽中学校	143	91,520																									
合 計	819	524,160																									
④全国・関東体育大会等選手派遣補助金 104,780円 合計 3,456,140円																											
関連事業																											

単年度用

R6決算用

事業番号	58 - 55 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費	
事 業 名	教育振興総務関係費2						担当課	学校教育課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	3,654		3,456		3,374		2,986		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	3,654	負担金補助及び交付金	3,456	負担金補助及び交付金	3,374	負担金補助及び交付金	2,986	
	人件費	合 計	0.30 人	2,211	0.30 人	2,211	0.30 人	2,223	0.30 人	2,284
		正職員	0.30 人	2,211	0.30 人	2,211	0.30 人	2,223	0.30 人	2,284
会計年度任用職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	5,865		5,667		5,597		5,270			
財 源	合 計	3,654		3,456		3,374		2,986		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	3,654		3,456		3,374		2,986			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		中学校生徒交通安全対策事業補助金該当者数				人	214	227	95	
		対外競技選手派遣補助金				千円	1,800	1,800	1,800	
		生徒活動補助金				千円	524	532	545	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	生徒の通学時の安全を図る。また、校内での生徒の各種活動を補助し、活発な活動を支援する。支部、県総合体育大会の選手輸送に関わる交通費の補助を行い、生徒の安全な輸送と保護者・学校の負担の軽減を図る。さらに、関東大会・全国大会への選手派遣に際し、補助を行うことで保護者・学校の負担の軽減を図る。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		対外競技派遣事業に係る補助金支給額の割合を60%に近づけ、保護者・学校の負担を減らす。				%	43.7	46.6	55.0	
事業の自己評価		生徒の登下校時の安全を確保することで、通学費に対する経済的負担を減らすことができた。対外競技選手派遣事業は、実質経費の43.7%の補助となり、前年度を下回ってしまった。今後も目標値に近づくように予算の確保に努める。（実質経費 4,119,417円、補助金支給額 1,800,000円）								
比較参考値										
その他特記すべき事項		令和5年度から見やすい予算書とするため、58-55-10【教育振興総務関係費2】58-55-15【教育振興総務関係費3】小事業統合する。								

単年度用

R6決算用

事業番号	58 - 57 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費																													
事 業 名	要保護及び準要保護生徒就学援助事業						担当課	学校教育課																														
総合戦略施策名	基本目標						担当係	学務係																														
	基本的な施策の方向						施策番号																															
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	昭和29年頃																													
根拠法令等	学校教育法、富津市要保護及び準要保護児童生徒就学援助実施要綱																																					
実施の背景	学校教育法第19条により、「経済的な理由によって就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対して市町村は、必要な援助を与えなければならない。」と定められているため。																																					
目 的	経済的な理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品、給食費、医療費等の援助を行い、就学困難者をなくし、義務教育を円滑に実施する。																																					
事業概要	対 象	市立中学校生徒						対象者数(全住民に対する割合)																														
								777 人 (2.0 %)																														
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理																														
		委託先・指定管理者																																				
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体																														
		貸付		貸付先																																		
		その他		その他の内容																																		
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																																					
	●要保護及び準要保護生徒就学援助費（中学校分） 112人分 9,472,025 円 生徒の保護者に学用品、給食費等を援助する。 ※準要保護：要保護（生活保護法による扶助受給者）に準ずる程度に困窮している。																																					
	費目別内訳																																					
<table><thead><tr><th>補助費目</th><th>対象者数</th><th>金額(円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>学用品費</td><td>112</td><td>2,403,090</td></tr><tr><td>通学用品費</td><td>66</td><td>145,240</td></tr><tr><td>校外活動費(宿泊無)</td><td>42</td><td>88,904</td></tr><tr><td>校外活動費(宿泊有)</td><td>22</td><td>91,039</td></tr><tr><td>新入学用品費</td><td>4</td><td>252,000</td></tr><tr><td>修学旅行費</td><td>33</td><td>2,010,030</td></tr><tr><td>医療費</td><td>1</td><td>400</td></tr><tr><td>給食費</td><td>78</td><td>4,481,322</td></tr><tr><td>合計</td><td>実人数 112</td><td>9,472,025</td></tr></tbody></table>									補助費目	対象者数	金額(円)	学用品費	112	2,403,090	通学用品費	66	145,240	校外活動費(宿泊無)	42	88,904	校外活動費(宿泊有)	22	91,039	新入学用品費	4	252,000	修学旅行費	33	2,010,030	医療費	1	400	給食費	78	4,481,322	合計	実人数 112	9,472,025
補助費目	対象者数	金額(円)																																				
学用品費	112	2,403,090																																				
通学用品費	66	145,240																																				
校外活動費(宿泊無)	42	88,904																																				
校外活動費(宿泊有)	22	91,039																																				
新入学用品費	4	252,000																																				
修学旅行費	33	2,010,030																																				
医療費	1	400																																				
給食費	78	4,481,322																																				
合計	実人数 112	9,472,025																																				
関連事業																																						

単年度用

R6決算用

事業番号	58 - 57 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費	
事 業 名	要保護及び準要保護生徒就学援助事業						担当課	学校教育課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	6,059		9,472		9,437		9,214		
	（人件費を除く） 内 訳	扶助費	6,059	扶助費	9,472	扶助費	9,437	扶助費	9,214	
	人件費	合 計	0.35 人	2,579	0.35 人	2,579	0.35 人	2,594	0.25 人	1,903
		正職員	0.35 人	2,579	0.35 人	2,579	0.35 人	2,594	0.25 人	1,903
会計年度任用職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	8,638		12,051		12,031		11,117			
財 源	合 計	6,059		9,472		9,437		9,214		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	6,059		9,472		9,437		9,214			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		要保護及び準要保護生徒就学援助費				千円	9,472	9,437	9,214	
		認定生徒数				人	112	116	107	
	単位当たりコスト	総事業費	／	認定生徒数	円	107,598	103,716	103,897		
事業成果	成果目標	経済的な理由による就学困難者の保護者に対し、学用品・校外活動費・修学旅行費・医療費・給食費等を適切に支給する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		学用品補助額				円	2,403,090	2,479,480	2,419,690	
		修学旅行費補助額				円	2,010,030	2,619,130	1,766,390	
		給食費補助額				円	4,481,322	3,760,805	4,098,564	
事業の自己評価	学校教育法で定められた各種援助を実施することにより、生徒が等しく教育を受けることができた。最低限の援助を行うことで、教育の機会均等や就学状況等の改善が図られた。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	58 - 57 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費																							
事 業 名	特別支援教育生徒就学奨励事業						担当課	学校教育課																								
総合戦略施策名	基本目標						担当係	学務係																								
	基本的な施策の方向						施策番号																									
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務					事業開始年度	平成24年度																							
根拠法令等	富津市特別支援教育就学奨励費支給要綱																															
実施の背景	障害のある生徒の保護者に対して、経済的負担の軽減を図るため。																															
目 的	特別支援学級への就学の特殊事情に鑑み、保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学のために必要な経費を支給することで、特別支援教育の普及奨励を図る。																															
事業概要	対 象	市立中学校生徒						対象者数(全住民に対する割合)																								
								777 人 (2.0 %)																								
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理																								
		委託先・指定管理者																														
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助		補助先	各保護者	実施主体																								
		貸付		貸付先																												
		その他		その他の内容																												
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																															
	●特別支援教育生徒就学奨励費（中学校分） 21人 1,216,702円 生徒の保護者に学用品費、給食費等を支給する。																															
	<table><tr><td>補助費目</td><td>認定者数</td><td>援助額（円）</td></tr><tr><td>学用品費</td><td>21人</td><td>231,540円</td></tr><tr><td>校外活動費（宿泊無）</td><td>10人</td><td>11,550円</td></tr><tr><td>校外活動費（宿泊有）</td><td>3人</td><td>9,315円</td></tr><tr><td>修学旅行費</td><td>3人</td><td>86,580円</td></tr><tr><td>給食費</td><td>19人</td><td>542,327円</td></tr><tr><td>新入学用品費</td><td>11人</td><td>335,390円</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>1,216,702円</td></tr></table>									補助費目	認定者数	援助額（円）	学用品費	21人	231,540円	校外活動費（宿泊無）	10人	11,550円	校外活動費（宿泊有）	3人	9,315円	修学旅行費	3人	86,580円	給食費	19人	542,327円	新入学用品費	11人	335,390円	合計	
補助費目	認定者数	援助額（円）																														
学用品費	21人	231,540円																														
校外活動費（宿泊無）	10人	11,550円																														
校外活動費（宿泊有）	3人	9,315円																														
修学旅行費	3人	86,580円																														
給食費	19人	542,327円																														
新入学用品費	11人	335,390円																														
合計		1,216,702円																														
関連事業																																

単年度用

R6決算用

事業番号	58 - 57 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費	
事 業 名	特別支援教育生徒就学奨励事業						担当課	学校教育課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	1,884		1,217		1,044		1,082		
	（人件費を除く） 内 訳	扶助費	1,844	扶助費	1,217	扶助費	1,044	扶助費	1,082	
	人件費	合 計	0.15 人	1,105	0.15 人	1,105	0.15 人	1,112	0.10 人	761
		正職員	0.15 人	1,105	0.15 人	1,105	0.15 人	1,112	0.10 人	761
		会計年度 任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	2,989		2,322		2,156		1,843			
財 源	合 計	1,884		1,217		1,044		1,082		
	国県支出金	941		608		522		541		
		国県支出金の内容	特別支援教育生徒就学奨励費等補助金 [国：1/2以内]							
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	943		609		522		541			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		特別支援教育生徒就学奨励事業認定数				人	21	19	22	
	単位当たりコスト	総事業費	／	認定生徒数	円	110,524	113,473	83,773		
事業成果	成果目標	障害のある生徒の保護者に対して、経済的負担の軽減を行う。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		学校給食費・学用品費				人	21	19	22	
		修学旅行費				人	3	4	8	
		校外活動費				人	13	10	10	
事業の自己評価	障害のある生徒の保護者の経済的負担を減らすことができた。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	58 - 60 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費
事 業 名	外国人英語指導助手活用事業					担当課	学校教育課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	教育センター		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度		平成19年度		
根拠法令等									
実施の背景	<p>中学校での英語学習において、コミュニケーション能力の向上が重視されてきている。また、小学校においても令和2年度より外国語が教科として全面実施となった。</p> <p>英語によるコミュニケーション能力を高めるには、ネイティブの音声に慣れる必要があり、外国人の指導助手を配置することは児童生徒にとって不可欠である。</p>								
目 的	<p>小・中学校の外国語・外国語活動の充実を図り、英語によるコミュニケーション能力の育成を図るとともに、学力向上も目指す。</p>								
事業概要	対 象	市立小中学校児童生徒、教職員					対象者数(全住民に対する割合)		
							2,354 人 (6.0 %)		
	実施方法	直接実施		業務委託	○	一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者 (株) ボーダーリンク							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●業務派遣契約を結び、外国人英語指導助手（ALT）を市内全小中学校に派遣する。</p> <p>・ALT3名を分担して市内全小中学校に派遣し、主に中学校での英語の授業と5・6年生の外国語や3・4年生の外国語活動の授業で、チームティーチングを行った。</p> <p>●委託料の説明</p> <p>・プロポーザル方式による業者選定を継続し、質の確保と価格面でのバランスをとって、委託業者を決定した。</p> <p>外国人英語指導助手派遣業務委託料 1,100,000円×12月＝13,200,000円</p> <p>英会話オンライン授業業務委託料 223,200円×1式×1.1＝245,520円</p> <p>合 計 13,445,520円</p>								
	関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号	58 - 60 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費	
事 業 名	外国人英語指導助手活用事業					担当課	学校教育課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	4,110		13,446		13,464		12,217		
	内 訳	委託料	4,110	委託料	13,446	委託料	13,464	委託料	12,217	
	人件費	合 計	0.225 人	1,658	0.225 人	1,658	0.20 人	1,482	0.50 人	3,807
		正職員	0.225 人	1,658	0.225 人	1,658	0.20 人	1,482	0.50 人	3,807
会計年度任用職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	5,768		15,104		14,946		16,024			
財 源	合 計	4,110		13,446		13,464		12,217		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	4,110		13,446		13,464		12,217			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		外国人英語指導助手派遣日数（延べ日数）			日	559	597	555		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	市内小中学校において、外国人英語指導助手を派遣することにより、児童生徒の英語活動や英語教育の充実と国際理解教育の進展を図るとともに、実践的コミュニケーション能力を育成する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		外国人英語指導助手派遣人数			人	3	3	3		
事業の自己評価	全小中学校に計3名の外国人英語指導助手を配置した。小学校においては担任及び英語指導員とともに、中学校においては英語科教員とともに、学習支援、学習指導にあたった。隔週で配置できたことにより、小・中学校ともに、コミュニケーション能力の素地や基礎を養うことができた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	令和7年度から事業番号（56-60-7-1）【外国人英語指導助手活用事業】として小学校と予算を分割する。（委託料 10,960,000円）									

単年度用

R6決算用

事業番号	58 - 60 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費	
事 業 名	学力向上推進事業						担当課	学校教育課		
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ					担当係	教育センター		
	基本的な施策の方向			② のびのび学ぶ教育環境を整える				施策番号	2	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	平成24年度	
根拠法令等	富津市教育センター設置条例									
実施の背景	教育センターの設置により、生徒の学力向上推進等に関わる各事業を実施することとなった。									
目 的	富津市立中学校に在籍する生徒の学力の向上に寄与すると共に健全な育成を図る。 放課後学習教室を設置し、授業の復習や宿題の支援をし、つまずきの解消や学習に対する意欲の向上を図る。									
事業概要	対 象	市立中学校生徒						対象者数(全住民に対する割合)		
								777 人 (2.0 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>●指導補助教員 3名雇用</p> <p>・市で雇用した指導補助教員を市内中学校3校に配置し、授業で指導者の補助として生徒一人ひとりの能力・個性に応じたきめ細かな指導を行い、基礎学力の向上を図った。</p> <p>配置校及び配置人数</p> <p>富津中学校（週5日 7.5時間） 1名</p> <p>大佐和中学校（週5日 7.5時間）1名</p> <p>天羽中学校（週5日 7.5時間）1名</p> <p>費用弁償（旅費） 720円</p> <p>年間1回、指導補助教員研修会を市役所にて実施した際の交通費</p> <p>合 計 720円</p>									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	58 - 60 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費	
事 業 名	学力向上推進事業					担当課	学校教育課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	4		1		140		1		
	内 訳 (人件費を除く)	旅費	4		旅費	1		需用費	138	
								旅費	2	
	人件費	合 計	3.375 人	10,766	3.375 人	10,766	3.375 人	8,807	3.00 人	5,674
		正職員	0.375 人	2,763	0.375 人	2,763	0.375 人	2,779		0
		会計年度任用職員等	3.00 人	8,003	3.00 人	8,003	3.00 人	6,028	3.00 人	5,674
	総事業費	10,770		10,767		8,947		5,675		
財 源	合 計	4		1		140		1		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
	一般財源	4		1		140		1		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		指導補助教員配置			人	3	3	3		
		単位当たりコスト	総事業費 /							
事業成果	成果目標	保護者アンケートによる「子どもが確かな学力を身につけるための取組」に対する保護者の肯定的な評価の割合								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		肯定的評価			%	73.6/90.0	72.2/90.0	78.4/90.0		
事業の自己評価		指導補助教員配置校からは、きめ細かな指導により学力の向上に寄与しているという評価を得ている。今後も、配置校との連携・連絡を密にし、より効果的な学習支援が行えるように努めていく。								
比較参考値										
その他特記すべき事項		平成29年度まで小中学校一緒に事業だったが、平成30年度から小中別の事業となった。								

単年度用

R6決算用

事業番号	62 - 25 - 0 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	2	給食管理費																											
事 業 名	学校給食管理運営費						担当課	学校教育課																												
総合戦略施策名	基本目標						担当係	給食係																												
	基本的な施策の方向						施策番号																													
事務区分	自治事務		○	法定受託事務			事業開始年度	昭和32年度																												
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校給食法 等																																			
実施の背景	・昭和21年12月24日、戦時中中断されていた学校給食が、東京・神奈川・千葉で試験的に再開される。 ・昭和22年1月、主要都市の約300万人の児童にラウ物資を利用した学校給食が開始される。 ・昭和29年、保護者においても好評で存続が望まれ、学校給食は教育の一環として学校給食法が施行される。 このような時代背景の中、当地域においても学校給食が開始されることとなった。																																			
目 的	小・中学校に就学する児童・生徒に安全で安心な美味しい給食を安定的に提供し、心身の健全な発達に資する。また、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う。																																			
事業概要	対 象	小・中学校に就学する児童・生徒並びに小・中学校及び単独校調理場・共同調理場に勤務する職員						対象者数(全住民に対する割合)																												
								2,503 人 (6.4 %)																												
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理																												
		委託先・指定管理者	シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社君津営業所・房総自動車株式会社・株式会社 ディー・エス・ケイ																																	
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体																												
		貸付		貸付先																																
		その他		その他の内容																																
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																																			
	《学校給食管理運営費》																																			
	<table><thead><tr><th>区 分</th><th>対象人数</th><th>金額(円)</th><th>対象者1人あたりの金額(円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>総務管理運営関係費</td><td>2,503</td><td>107,086,805</td><td>42,783</td></tr><tr><td>学校給食費収納関係費</td><td>2,230</td><td>1,342,361</td><td>602</td></tr><tr><td>大貫共同調理場管理運営費</td><td>1,234</td><td>11,941,060</td><td>9,677</td></tr><tr><td>天羽共同調理場管理運営費</td><td>595</td><td>7,885,594</td><td>13,253</td></tr><tr><td>青堀小学校管理運営費</td><td>674</td><td>1,603,801</td><td>2,380</td></tr><tr><td>合 計</td><td>—</td><td>129,859,621</td><td>51,882</td></tr></tbody></table>				区 分	対象人数	金額(円)	対象者1人あたりの金額(円)	総務管理運営関係費	2,503	107,086,805	42,783	学校給食費収納関係費	2,230	1,342,361	602	大貫共同調理場管理運営費	1,234	11,941,060	9,677	天羽共同調理場管理運営費	595	7,885,594	13,253	青堀小学校管理運営費	674	1,603,801	2,380	合 計	—	129,859,621	51,882				
区 分	対象人数	金額(円)	対象者1人あたりの金額(円)																																	
総務管理運営関係費	2,503	107,086,805	42,783																																	
学校給食費収納関係費	2,230	1,342,361	602																																	
大貫共同調理場管理運営費	1,234	11,941,060	9,677																																	
天羽共同調理場管理運営費	595	7,885,594	13,253																																	
青堀小学校管理運営費	674	1,603,801	2,380																																	
合 計	—	129,859,621	51,882																																	
対象者一人あたりの金額 51,882円/年																																				
<ul style="list-style-type: none">●総務管理運営関係費 107,086,805円 調理・配送業務の委託、調理場の修繕、調理場設備の保守点検等●学校給食費収納関係費 1,342,361円 納付書印刷、納付書郵送料等通信運搬費、口座振替等手数料、給食費管理システム導入等電算業務委託料、事務機器借上料等●大貫共同調理場管理運営費 11,941,060円 マスク、洗剤等の消耗品購入、電気、LPガス、水道、電話使用料●天羽共同調理場管理運営費 7,885,594円 マスク、洗剤等の消耗品購入、電気、LPガス、水道、電話使用料、A重油購入●青堀小学校管理運営費 1,603,801円 マスク、洗剤等の消耗品購入、LPガス使用料																																				
関連事業																																				

单年度用

R6決算用

事業番号		62 - 25 - 0 - 1		成果説明書・掲載事業		○		R6決算用						
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	10	教育費		項	5	保健体育費		目	2	給食管理費		
事 業 名		学校給食管理運営費						担当課		学校教育課				
[単位：千円]		令和7年度（予算）			令和6年度（決算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			
コスト	合 計		221,664			129,859			131,451			131,564		
	（人件費を除く） 事業費 内 訳	委託料	168,943		委託料	102,026		委託料	102,368		委託料	95,074		
		需用費	50,236		需用費	24,888		需用費	25,431		需用費	29,745		
		役務費	1,787		役務費	1,910		役務費	2,098		負担金補助金及び交付	2,676		
		使用料及び賃借料	548		使用料及び賃借料	546		備品購入費	840		備品購入費	2,033		
		その他	150		その他	489		その他	714		その他	2,036		
	人件費	合 計	3.55 人	21,459		3.30 人	18,206		4.50 人	24,708		2.17 人	13,660	
		正職員	2.55 人	18,791		2.00 人	14,738		2.90 人	21,493		1.67 人	12,714	
		会計年度任用職員等	1.00 人	2,668		1.30 人	3,468		1.60 人	3,215		0.50 人	946	
	総事業費		243,123			148,065			156,159			145,224		
財 源	合 計		221,664			129,859			131,451			131,564		
	国県支出金										3,803			
		国県支出金の内容			公立学校給食費無償化支援事業補助金、コロナ臨時交付金									
	地方債													
	その他特財	118			2,020			3,918			4,017			
		その他特財の内容			給食施設使用料、雑入、公共施設等マネジメント基金繰入金									
一般財源		221,546			127,839			127,533			123,744			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		大貫共同調理場で給食を調理するために必要な経費					円	11,941,060		11,378,664		13,919,404		
		天羽共同調理場で給食を調理するために必要な経費					円	7,885,594		7,612,108		7,334,960		
		青堀小学校調理場で給食を調理するために必要な経費					円	1,603,801		1,975,793		2,281,190		
	単位当たりコスト	総事業費	／			対象人数	円	59,155		60,527		54,047		
事業成果	成果目標	・ 給食実施日数 194日 ・ 給食だよりの発行 年3回												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		実施日数					日	194		192		193		
		食生活アンケートの実施					回	－		－		－		
		給食だよりの発行					回	3/3		3/3		3/3		
事業の自己評価		安全安心なおいしい給食を継続提供するため、老朽化した施設設備の修繕及び更新を実施するとともに、調理業務・配送業務を民間への委託により継続して実施した。給食だよりの発行を行い食育の推進や家庭と学校との連携を図っていく。 また、学校から市へ給食費徴収業務を移管したことにより、教職員の業務負担を軽減を図るとともに、口座振替徴収を実施し保護者への利便性向上を図った。												
比較参考値		木更津市 調理業務：給食センターはPFI事業者による調理。単独校調理場は直営及び民間委託により実施 君津市 調理業務：民間委託により実施 袖ヶ浦市 調理業務：民間委託により実施												
その他特記すべき事項														

複数年年度用

R6決算用

事業番号	62 - 28 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）									
科 目	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	4	学校給食共同調理場整備費
事業名	学校給食共同調理場整備事業						担当課	学校教育課	
総合戦略施策名	基本目標							担当係	給食係
	基本的な施策の方向							施策番号	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度		
根拠法令等	学校給食法、富津市学校給食共同調理場の設置等に関する条例								
実施の背景	建物の老朽化のため、3つの既存調理場を一つに集約した学校給食調理場の新規建設を計画している。								
目 的	施設を更新することで、衛生機能の向上（現行の学校給食衛生管理基準を満たす）や食物アレルギーへの対応などが可能となり、より安心安全な給食実施と効率的な運営を行う。								
事業概要	対 象	市内小中学校の児童生徒、教職員等						対象者数(全住民に対する割合)	
								2,503 人 (6.4 %)	
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託	○	指定管理	
		委託先・指定管理者		ハーベストネクスト㈱					
		直接補助		間接補助		補助先	実施主体		
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
	全体計画	計画期間		令和 3 年度 ～ 令和 8 年度					
	令和3年度・基本・実施設計業務委託 3年度分8,974,350円（継続費）・用地除草業務委託1,393,700円 ・測量業務委託2,970,000円 ・地質調査業務委託4,180,000円 ・書類作成業務委託106,447円 ・アスベスト含有調査手数料135,300円 ・ハチ駆除作業手数料35,000円 令和4年度・確認申請等581,000円・基本・実施設計業務 4年度分17,975,650円（継続費）・用地除草業務委託1,304,600円 ・受配校（大貫小）配膳室改修工事設計業務委託2,310,000円・敷地造成工事設計業務委託5,720,000円 ・登記業務606,067円・埋蔵文化財発掘調査業務委託 4年度分35,471,920円（継続費）・水道工事負担金14,768,600円 ・敷地造成その1工事（土砂搬出） 令和4年度分19,057,500円（継続費） ・敷地造成その2工事（排水整備工事・擁壁工事） 令和4年度分3,880,000円（継続費） 令和5年度・確認申請等30,000円・埋蔵文化財発掘調査業務委託 5年度分22,084,480円（継続費）・用地除草業務委託484,000円 ・敷地造成その1工事（土砂搬出） 令和5年度分67,182,500円（継続費）・受配校（大貫小）配膳室建設工事監理業務委託1,848,000円 ・敷地造成その2工事（排水整備工事・擁壁工事）令和5年度分32,475,850円（継続費）・受配校（大貫小）配膳室建設工事39,182,000円 ・建設工事監理業務委託5,676,000円（継続費）・建設工事 5年度分305,824,216円（継続費）・吉野小配膳室建設工事設計業務委託3,091,000円 ・仮設電柱設置業務委託及び電気料金88,357円 敷地造成工事（R4年度通次繰越分）4,856,750円 計 482,823,153円 令和6年度・建設工事 6年度分 1,909,361,284円（継続費）・建設工事監理業務委託6年度分（継続費） 8,514,000円・備品70,383,368円 ・受配校（吉野小・青堀小）配膳室改修工事 53,075,000円・受配校（吉野小）配膳室建設工事監理業務委託2,409,000円 ・大貫・天羽共同調理場及び青堀小学校調理場解体工事実施設計委託 14,300,000円・開場準備業務委託13,453,000円 ・通信ネットワーク整備業務委託1,922,800円・用地除草業務委託495,000円・各種設備保守点検等委託795,102円・登記業務委託 4,046,948円 ・青堀小牛乳保冷库内移設業務委託66,000円・空調機器移設工事726,253円・青堀小配膳室給排水改修工事643,467円・消耗品788,787円 ・光熱水費1,399,130円・通信運搬費127,650円・保険料131,164円 手数料451,750円・手数料169,000円（繰越明許費分） ・配送車安全対策業務委託料135,300円 計 2,083,394,003円 令和7年度・旧共同調理場等解体工事監理業務委託・旧共同調理場等解体工事・富津小旧調理場解体工事設計業務委託・草刈業務委託 令和8年度・飯野小旧調理場解体工事設計業務委託 計 316,006,000円 令和8年度・富津小旧調理場解体工事監理業務委託・富津小旧調理場解体工事・飯野小旧調理場解体工事監理業務委託 ・飯野小旧調理場解体工事								
	施行済	・測量業務委託・地質調査業務委託・基本・実施設計業務委託（令和3年度～令和4年度 継続事業） ・敷地造成工事設計業務委託・受配校配膳室改修工事設計業務委託（大貫小学校）・水道工事（負担金） ・埋蔵文化財発掘調査業務委託（令和4年度～令和5年度 継続事業）・敷地造成その1・その2工事（令和4年度～令和5年度 継続事業） ・受配校配膳室建設工事監理業務委託・受配校配膳室建設工事（大貫小学校）・受配校配膳室建設工事設計業務委託（吉野小学校）							
	当該年度	・学校給食共同調理場建設工事監理業務委託・学校給食共同調理場建設工事（令和5年度～令和6年度 継続事業） ・受配校配膳室建設工事監理業務委託・受配校配膳室建設工事（吉野小・青堀小）・給排水設備改修工事（青堀小）・空調機器等移設工事（青堀小） ・牛乳保冷库内移設業務委託（青堀小）・通信ネットワーク整備業務委託・登記業務委託・設備保守点検業務委託・開場準備業務委託 ・自家用電気工作物保守点検業務委託・配送車安全対策業務委託・大貫・天羽共同調理場及び青堀小学校調理場解体工事設計業務委託 ・学校給食用食器・食缶・調理用備品等及びその他備品購入							
	翌年度以降	・旧共同調理場等解体工事監理業務委託・旧共同調理場等解体工事・富津小学校旧調理場解体工事設計業務委託 ・飯野小学校旧調理場解体工事設計業務委託・富津小学校旧調理場解体工事監理業務委託・富津小学校旧調理場解体工事 ・飯野小学校旧調理場解体工事監理業務委託・飯野小学校旧調理場解体工事							
関連事業									

複数年度用

R6決算用

事業番号	62 - 28 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	4	学校給食共同調理場整備費	
事業名	学校給食共同調理場整備事業						担当課	学校教育課		
[単位 : 千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	316,006		2,083,394		482,823		101,676		
	内 訳	工事請負費	298,793	工事請負費	1,963,806	工事請負費	449,521	委託費	63,388	
		委託費	17,213	備品	70,383	委託費	33,271	工事請負費	22,938	
				委託料	46,137	役務費	30	負担金	14,769	
				需用費	2,188	需用費	1	手数料	581	
				役務費	880					
	人件費	合 計	1.76 人	12,030	2.70 人	18,957	2.40 人	17,787	1.56 人	11,877
		正職員	1.56 人	11,496	2.50 人	18,423	2.40 人	17,787	1.56 人	11,877
		会計年度任用職員等	0.20 人	534	0.20 人	534	人	0	人	0
	総事業費	328,036		2,102,351		500,610		113,553		
財 源	合 計	316,006		2,083,394		482,823		101,676		
	国県支出金	99,597		187,858		29,314				
		国県支出金の内容	学校施設環境改善交付金							
	地方債	209,700		1,714,500		376,200		87,100		
	その他特財	6,300		157,777		43,100		5,800		
		その他特財の内容	企業版ふるさと納税寄附金、公共施設等マネジメント基金繰入金ほか							
	一般財源	409		23,259		34,209		8,776		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		学校給食共同調理場建設工事			円	1,909,361,284	305,824,216			
		学校給食共同調理場建設工事監理業務委託			円	8,514,000	5,676,000			
		共同調理場等解体工事設計業務委託			円	14,300,000	—			
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	令和7年4月の新共同調理場の稼働を目指す。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		埋蔵文化財発掘調査業務委託			円	—	22,084,480	35,471,920		
		敷地造成その1・その2工事			円	—	104,515,100	22,937,500		
		受配校配膳室建設工事			円	53,075,000	39,182,000	—		
事業の自己評価	建設スケジュールに沿って業務を遂行し、令和7年4月から供用開始することができた。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	62 - 35 - 0 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	3	給食費																															
事 業 名	給食材料費						担当課	学校教育課																																
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ					担当係	共同調理場																																
	基本的な施策の方向			② のびのび学ぶ教育環境を整える				施策番号	1																															
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度																																	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校給食法 等																																							
実施の背景	・ 昭和21年12月24日、戦時中中断されていた学校給食が、東京・神奈川・千葉で試験的に再開される。 ・ 昭和22年1月、主要都市の約300万人の児童にラウ物資を利用した学校給食が開始される。 ・ 昭和29年、保護者においても好評で存続が望まれ、学校給食は教育の一環として学校給食法が施行される。 このような時代背景の中、当地域においても学校給食が開始されることとなった。																																							
目 的	富津市立小学校及び中学校に就学する児童・生徒に、安全で安心な美味しい給食を安定的に提供するとともに、富津市産の食材を積極的に使用することで富津市の産品への理解を深めることができるよう、給食に使用する食材の産地、品質、価格、納入業者を精査し、保護者が負担する給食費に見合う食材の購入を目的とする。																																							
事業概要	対 象	小・中学校に就学する児童・生徒並びに小・中学校及び単独校調理場・共同調理場に勤務する職員						対象者数(全住民に対する割合) 2,503 人 (6.4 %)																																
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理																																
		委託先・指定管理者																																						
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体																																
		貸付		貸付先																																				
		その他		その他の内容																																				
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																																							
	【給食材料費】 ・ ごはん、パン、牛乳、麺類、肉類、魚類、野菜類、豆類、果物類、デザート類、調味料類、食材油類 給食に使用する全ての食材の購入																																							
	<table><thead><tr><th colspan="2">区 分</th><th>対象延べ人数</th><th>金額（円）</th><th>給食費の額</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="2">大貫共同調理場給食事業</td><td>小学校</td><td>5,397</td><td rowspan="2">82,456,861</td><td>4,600円/月（265円/食）</td></tr><tr><td>中学校</td><td>8,087</td><td>5,700円/月（328円/食）</td></tr><tr><td rowspan="2">天羽共同調理場給食事業</td><td>小学校</td><td>4,624</td><td rowspan="2">38,034,050</td><td>4,600円/月（265円/食）</td></tr><tr><td>中学校</td><td>1,940</td><td>5,700円/月（328円/食）</td></tr><tr><td colspan="2">青堀小学校調理場給食事業</td><td>7,391</td><td>40,248,528</td><td>4,600円/月（265円/食）</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>27,439</td><td>160,739,439</td><td></td></tr></tbody></table> <p>上表における対象延べ人数は、各月の最大人数（食数）の合計</p>									区 分		対象延べ人数	金額（円）	給食費の額	大貫共同調理場給食事業	小学校	5,397	82,456,861	4,600円/月（265円/食）	中学校	8,087	5,700円/月（328円/食）	天羽共同調理場給食事業	小学校	4,624	38,034,050	4,600円/月（265円/食）	中学校	1,940	5,700円/月（328円/食）	青堀小学校調理場給食事業		7,391	40,248,528	4,600円/月（265円/食）	合 計		27,439	160,739,439	
	区 分		対象延べ人数	金額（円）	給食費の額																																			
大貫共同調理場給食事業	小学校	5,397	82,456,861	4,600円/月（265円/食）																																				
	中学校	8,087		5,700円/月（328円/食）																																				
天羽共同調理場給食事業	小学校	4,624	38,034,050	4,600円/月（265円/食）																																				
	中学校	1,940		5,700円/月（328円/食）																																				
青堀小学校調理場給食事業		7,391	40,248,528	4,600円/月（265円/食）																																				
合 計		27,439	160,739,439																																					
・ 令和6年度は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰対策として保護者の負担を増加することなく、質・量を維持するため、給食材料費の支援を実施した。																																								
関連事業																																								

单年度用

R6決算用

事業番号		62 - 35 - 0 - 1		成果説明書・掲載事業		○		R6決算用		
事業シート（概要説明書）										
科 目		款	10	教育費		項	5	保健体育費		
目		3		給食費						
事業名		給食材料費					担当課		学校教育課	
[単位：千円]		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
コスト	合 計		165,140		160,739		162,149		155,466	
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	需用費	165,140	需用費	160,739	需用費	162,149	需用費	155,466
	人件費	合 計	1.94 人	10,535	1.25 人	6,861	1.35 人	7,845	1.16 人	7,687
		正職員	1.14 人	8,401	0.75 人	5,527	0.95 人	7,041	0.96 人	7,309
会計年度任用職員等		0.80 人	2,134	0.50 人	1,334	0.40 人	804	0.20 人	378	
総事業費		175,675		167,600		169,994		163,153		
財源	合 計		165,140		160,739		162,149		155,466	
	国県支出金	51,124		13,308		16,047		11,825		
		国県支出金の内容		公立学校給食費無償化支援事業補助金ほか						
	地方債									
	その他特財	74,810		104,365		109,097		97,989		
		その他特財の内容		給食費、弁償金						
	一般財源	39,206		43,066		37,005		45,652		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		大貫共同調理場において使用する給食材料の購入				円	82,456,861	81,435,374	101,524,860	
		天羽共同調理場において使用する給食材料の購入				円	38,034,050	39,436,005	15,804,109	
		青堀小学校調理場において使用する給食材料の購入				円	40,248,528	41,277,454	38,136,833	
	単位当たりコスト	総事業費 / 対象人数（延べ：人）				円	6,108	5,953	5,401	
事業成果	成果目標	学校給食に使用する給食材料費は、保護者から徴収する給食費によって賄われる特定財源であることから、持続可能かつ安定的な給食の提供のため、給食費の徴収率の向上を目標とする。また、地元の食材への理解と地域への愛着を高めるため、学校給食で使用する食材のうち富津市産品の使用割合の向上も併せて成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		給食費徴収率				%	99.20	98.84	99.26	
		富津市産物使用割合				%	19.47	18.96	18.82	
事業の自己評価		富津市産物の使用を考慮のうえ品質やコストバランスを検討し、適切な給食材料を購入し、年間を通して事業を継続実施した。								
比較参考値		給食費 木更津市 小学校265円/日 中学校320円/日 君津市 小学校250円/日 中学校310円/日 袖ヶ浦市 小学校222円/日 中学校264円/日 富津市 小学校265円/日 中学校328円/日								
その他特記すべき事項		児童・生徒数の推移（各年度5月1日現在） 令和7年度 小学校1,365人 中学校777人 合計2,142人 令和6年度 小学校1,413人 中学校817人 合計2,230人 令和5年度 小学校1,482人 中学校845人 合計2,327人 令和4年度 小学校1,570人 中学校864人 合計2,434人								